

NO. 506

2016. 9

# エネルギー 地域経済レポート

A faint, light green map of China is overlaid on the background of the page, showing the outlines of the provinces and major cities.

- 特集  
中国地域創生に向けて  
～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（前編）
- 経済情勢（6月の経済指標を中心に）
- 2016年9月 経済指標カレンダー



## 目次

1	特 集 中国地域創生に向けて ～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（前編） <ul style="list-style-type: none"><li>● 2030 年に向けた潮流と中国地域の特性</li><li>● 中国地域の課題と方向性</li><li>● 中国地域の将来像</li><li>● 将来像の具体的な姿（2030 年頃の姿）</li></ul>
11	経済情勢（6 月の経済指標を中心に）
19	2016 年 9 月 経済指標カレンダー
20	経済統計

## ～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～（前編）

本郷 満（中国地方総合研究センター 主席研究員）

東京一極集中を是正し国土の均衡ある発展を図るための地方の振興は、高度経済成長期以降のわが国において常に重要な課題に位置付けられ、長年にわたり様々な手立てが講じられてきた。しかし、わが国が人口減少時代を迎える中で東京一極集中に拍車がかかる状況は、「地方消滅」への危機感を一段と強めており、地方振興、地域活性化は喫緊の課題となっている。

こうした状況を踏まえ、当研究センターは、中国電力（株）エネルギー総合研究所と共同で「中国地域白書 中国地域創生に向けて～新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生～」(2016年6月)を刊行し、中国地域発展の方向性・将来像および将来像を実現するためのプロジェクトを提示した。

本稿は同白書の概要を取りまとめたものであり、前編では、2030年に向けた潮流と中国地域の特性、これを踏まえた中国地域が目指す将来像について、次号後編では、将来像を実現するための「しごと」「まち」「ひと」づくりに向けた方策、「しごと」「まち」「ひと」の好循環をつくる経済分析について紹介する。

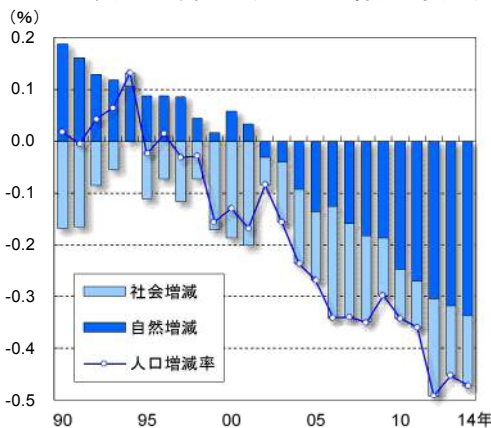
## 1. 2030年に向けた潮流と中国地域の特性

### (1) 人口減少と社会の成熟化

2030年に向けた潮流の第一に挙げられるのが「人口減少と社会の成熟化」である。

中国地域の人口は1995年をピーク（777万人）に、全国に先んじて減少に転じている。今後は、人口減少のテンポが加速し、2030年にはピーク時より113万人（14.5%）も少ない664万人まで減少するものとみられる。

図表 1 中国地域の人口増減の要因分解



注：日本人住民を対象とする（2012年以前は年度値）

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

中国地域の人口は2000年代以降、自然増減と社会増減がともにマイナスで推移し、人口減少が続いている（図表1）。このうち社会減の多くは、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出によるものである。今後、自然減少率が一層拡大すると見込まれる中、社会減の縮小や増加への反転が人口減少を抑制するための鍵となる。

わが国は戦後の高度経済成長期、1980年代の安定経済成長期、1990年代以降の長期停滞期を経て、今後は急激な成長が望めない状況にある。中国地域経済も、1990年代の半ば以降、横ばいないし減少傾向で推移するなど、停滞状況が続いている（図表2）。経済が長期的に停滞する中で、国や地方の財政も厳しさを増しており、今後は、財政に過度に依存しない地域づくりが一層重要な課題となる。

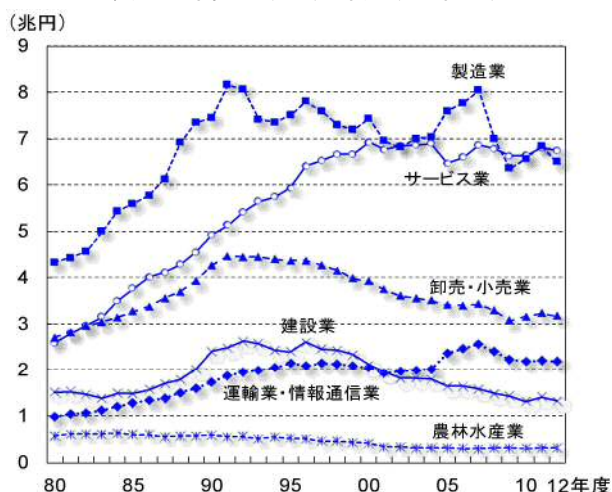
### (2) グローバル競争とアジア市場の拡大

2030年に向けた潮流の第二は「グローバル競争とアジア市場の拡大」である。



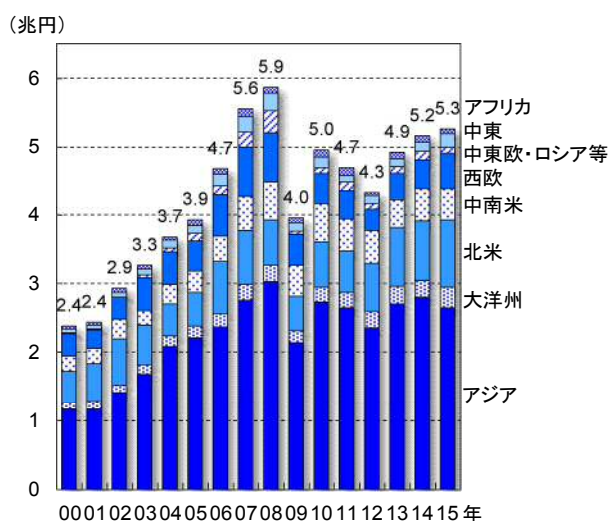
わが国企業の海外生産比率は上昇傾向を続け、2013年度は22.9%と過去最高水準となっている。中国地域の貿易額（通関ベース）をみると、対アジアをはじめとして増加傾向で推移しており、今後もアジアの経済成長により、中国地域の貿易額は増加傾向を続けると考えられる（図表3）。また、中間層・富裕層人口はアジアでの増加が顕著であることから、アジア市場の重要性は、今後も高まっていくことが予想される。

図表2 中国地域の産業別域内総生産



注：サービス業には政府サービス，対家計民間非営利サービスを含む  
資料：内閣府「県民経済計算」

図表3 中国地域の相手先別輸出額（通関ベース）



資料：神戸税関「中国圏・県別貿易統計」

### (3) 脱炭素社会の到来

2030年に向けた潮流の第三として「脱炭素社会の到来」が挙げられる。

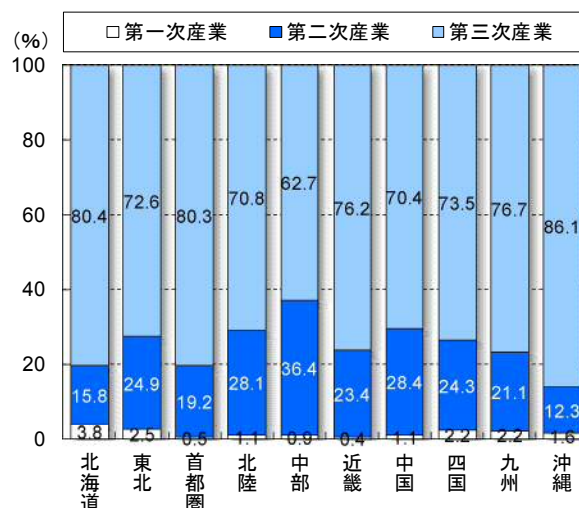
近年、CO<sub>2</sub>等の温室効果ガスの排出量が拡大し、地球温暖化が顕著になっている。2015年には「パリ協定」が採択され、各国には実効性のある温暖化対策が求められている。わが国は「パリ協定」を踏まえ2030年までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年比で26%削減する目標を掲げた。今後、経済活動に対して一層厳しい制約が予想される半面、新たなビジネスチャンスが広がることも期待される。

### (4) 世界的なものづくりの拠点

中国地域の特性として第一に挙げられるのが「世界的なものづくりの拠点」である。

中国地域は、第二次産業の割合が高く、ものづくりが重要な位置を占めている（図表4）。自動車、造船、鉄鋼、石油化学をはじめ、製造業の多くの生産拠点を有しており、こうした産業集積や培われてきた技術を活用し、自動車、航空機、ロボットテクノロジー（RT）、医療・福祉機器、バイオ・機能性食品などの新産業創出に取り組んでいる。

図表4 国内ブロック別の産業別域内総生産構成比（2012年度）



資料：内閣府「県民経済計算」

また、瀬戸内海沿岸地域を中心に、国際的にも競争力のある多くのオンリーワン・ナンバーワン企業が立地していることも特徴である。

### （５）世界に誇れる地域資源

中国地域の特性の第二は「世界に誇れる地域資源」である。

中国地域は日本海、瀬戸内海の二つの海に囲まれ、中央になだらかな中国山地が広がる自然豊かな地域である。古事記にも描かれた神話の舞台としても知られ、長い歴史と個性的な文化を誇る地域でもある。

中でも瀬戸内海は、わが国初の国立公園に指定され、2014年には「広域周遊観光ルート」にも指定され外国人観光客をターゲットとした新たな集客への取り組みが期待されている。また、原爆ドーム、厳島神社、石見銀山とその文化的景観、明治日本の産業革命遺産（一部）の四つの世界遺産を有し、毎年多くの観光客を惹き付けている。特に、広島平和記念資料館、厳島神社は訪日外国人観光客が訪ねたい観光スポットの中でも上位を占めるなど、高い人気を誇っている（図表 5）。

さらに、中国地域は、海の幸、山の幸の宝庫であり、古来、多様な食文化を育み、食の魅力に恵まれていることに特徴がある。

図表 5 外国人観光客に人気の国内観光スポットランキング（2015年）

順位	観光スポット
1位	伏見稲荷大社(京都)
2位	広島平和記念資料館(広島)
3位	厳島神社(広島)
4位	東大寺(奈良)
5位	禅林寺永観堂(京都)

資料：トリップアドバイザー

### （６）恵まれた地理的特性と社会基盤

中国地域の特性の第三として「恵まれた地理的特性と社会基盤」が挙げられる。

中国地域は、年間を通して温暖な気候で、地震の危険度も比較的低い地域である。

また、近畿・四国・九州を結節する西日本の中央に位置しアジアに近接するという地理的条件を有している。交通基盤については、東西、南北を結ぶ高規格幹線道路網が発達しており、国際定期航空路線も東アジア（中国・韓国・台湾）の延べ10都市に就航している。

さらに、中国地域の大学等における共同研究件数は増加傾向にあり、産学官連携の取り組みが地域に浸透している。

## 2. 中国地域の課題と方向性

### （１）中国地域の課題

上述の2030年に向けた潮流と中国地域の特性を踏まえると、中国地域の課題として以下の6点が指摘できる。

#### ① 人口減少・成熟社会に適応した地域の形成

人口減少・成熟社会を迎え20年余りが経過した中国地域においては、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進するとともに持続的な経済成長を実現するため、新たな価値を生み出し産業競争力を高めるイノベーションを創出し、働き手の希望に叶う多様な就業機会を地域に確保する必要がある。特に、就職に伴う若年層の人口流出を抑制するためには、若者の希望に合う多様な業種・職種の就業機会を地元で確保することが重要である。

また、ハード・ソフト両面から質の高い事業環境を整備し産業活動を活発化するとともに、成熟社会にふさわしい豊かな暮らしを支える生活環境を整備することが求められる。

## ② 既存産業の国際競争力強化と成長するアジア市場の取り込み

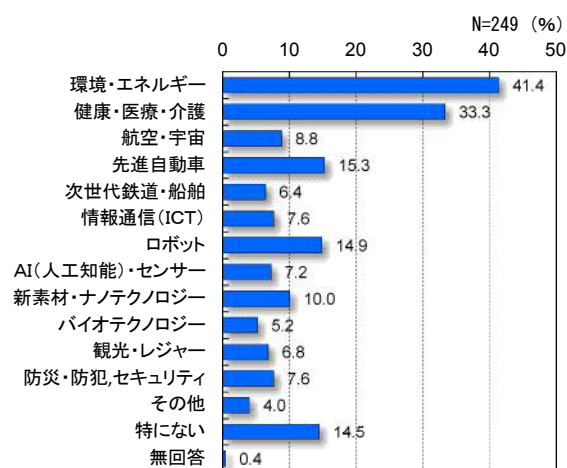
欧米先進国企業との競合に加え新興国企業が台頭し、製造業を中心とする中国地域企業の多くがグローバルな競争環境に置かれる中、自動車や造船、鉄鋼や石油化学等の地域経済を支える基幹産業をはじめとする既存産業の国際競争力の強化が課題となっている。

一方、国内市場が縮小傾向にあるのに対して、中国やインドをはじめとするアジア市場は今後さらに拡大すると予測されており、中国地域の持続的な経済成長と地域の活性化のためには、輸出や海外直接投資のほか観光まちづくりを通じた外国人観光客の誘引を含め、成長するアジア市場をいかに取り込むかということが課題となっている。

## ③ ものづくりイノベーションの推進と新たな成長産業の育成

中国地域製造業では、成長分野として環境・エネルギーや健康・医療・介護への関心が高く、これらの関連分野での技術開発や産業育成を重点的に推進する必要がある(図表6)。このほか、自動車や造船、鉄鋼や石油化学等の基幹産業が、保有する技術・ノウハウを活かして横展開や川上・川

図表6 中国地域製造業が関心を有する成長分野



資料：2016年1月実施のアンケート

下展開できる、先進自動車や航空・宇宙等の次世代輸送機械、新素材・ナノテクノロジー等の次世代部素材などの新分野を育成していくことも重要である。さらに既存産業の国際競争力の強化には、IoTやインダストリー4.0(第四次産業革命)への関心が高まる中、製造現場へのロボットの導入など生産技術革新を進めていく必要もある。

ものづくりイノベーションの推進と新たな成長産業の育成には、産学官連携のもとで生産方法の革新、新たな市場開拓、研究開発の推進などを促進する仕組みの強化が求められる。

## ④ 新エネルギーの開発拠点化と普及促進

わが国では、低炭素社会に向けて、太陽光、地熱、木質バイオマス等の再生可能エネルギーの導入加速、石炭ガス化複合発電技術の開発など化石燃料の効率的・安定的な利用や、水素社会の実現に向けた取り組みの加速などが課題となっている。

中国地域においては、木質バイオマスや副生水素の利用および石炭ガス化技術の開発への先進的な取り組みが行われている。こうした取り組みをさらに加速し新エネルギーの開発拠点化を目指すとともに、これら新エネルギーの利用実証などを通じた普及促進に地域を挙げて先導的に取り組むことが求められる。

## ⑤ 観光やまちづくりへの地域資源の活用

中国地域は、山陽と山陰に様相を異にする多様な自然資源や歴史・文化資源を有しており、これらの地域資源を観光に活かすことにより、海外をはじめとする域外から観光客を誘引し、多様な消費を喚起することで地域経済の活性化に結び付ける必要がある。

また、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進することで地域の活性化を図るためにも、地

域資源に磨きを掛け各地域の個性・魅力を高めていくことが求められる。

### ⑥ 産業振興や地域活性化への恵まれた条件の活用

中国地域は古くから、近畿・四国・九州を結節するとともに、環日本海諸国と環黄海・東シナ海諸国に臨む恵まれた地理的位置から、国内他地域や海外と交流することにより発展してきた。今日でも、製造業を中心とする移輸出や域外との投資のやり取りが地域経済を支えており、温暖な気候や地震・火山災害の少なさも、投資を呼び込むとともに移住・定住を促進する好条件となっている（図表 7）。さらに、交流を支える交通基盤の整備

図表 7 首都圏住民の移住希望地ランキング (2015年)

順位	県名	順位	県名
1位	長野県	8位	秋田県
2位	山梨県	9位	大分県
3位	島根県	10位	宮崎県
4位	静岡県	11位	富山県
5位	岡山県	12位	長崎県
6位	広島県	13位	香川県
7位	高知県	14位	山口県

注：ふるさと暮らし情報センター（東京）利用者を対象に実施したアンケートによる（回答者4359人）  
資料：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

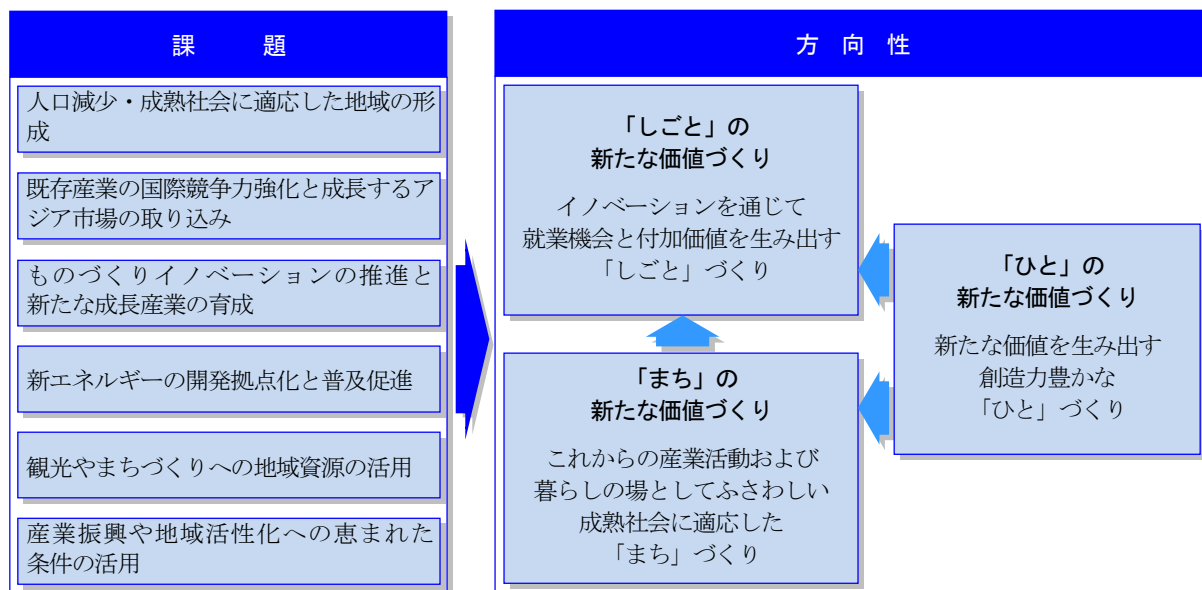
が進み、イノベーション創出の原動力となる大学や試験研究機関も立地している。中国地域においては、このような恵まれた条件を産業振興や地域活性化に活かしていくことが求められる。

### （2）中国地域発展の方向性

前項で整理した六つの課題を踏まえた中国地域発展の方向性として、「しごと」の新たな価値づくりと、「まち」の新たな価値づくりが挙げられる。すなわち、イノベーションを通じて就業機会と付加価値を生み出す「しごと」づくりを根幹に据え、その基盤として、これからの産業活動および暮らしの場としてふさわしい成熟社会に適応した「まち」づくりを進めることが、中国地域発展の柱となる。ここで、「しごと」づくりと「まち」づくりを担うのは「ひと」である。

したがって、「しごと」と「まち」の新たな価値づくりを支えるのは、新たな価値を生み出す創造力豊かな「ひと」づくりであるといえる。このため、今後の中国地域発展の方向性として、「しごと」「まち」「ひと」の新たな価値づくりの三本柱を設定する（図表 8）。

図表 8 中国地域発展の課題と方向性





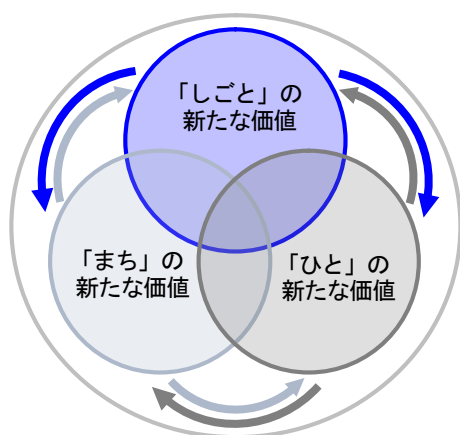
### 3. 中国地域の将来像

#### (1) 「しごと」「まち」「ひと」が好循環する「経済圏」の形成

中国地域の各地域の発展のためには、「しごと」の新たな価値づくりを起点に、「まち」の新たな価値づくり、「ひと」の新たな価値づくりを一体的に進めながら、「しごと」「まち」「ひと」が好循環し、経済・生活の両面で自立性を高めることが求められる（図表 9）。その際、「しごと」「まち」「ひと」にまたがる領域に位置付けられ、「しごと」「まち」「ひと」の新たな価値づくりを一体的に推進する原動力としての役割を果たすのが、関係主体や地域間の連携・交流を促進する仕組み・基盤である。この仕組み・基盤づくりが、「しごと」「まち」「ひと」の好循環を創出する上で鍵を握るといえる。

このような「しごと」「まち」「ひと」の好循環によって形成される自立性が高い地域のまとまりを「経済圏」と捉え、中枢・中核都市圏から農山漁村までの多様な地域単位で大小様々な「経済圏」を創出することで、人口減少・少子高齢化に歯止めを掛け持続的な経済成長を図ることを目指す。

図表 9 「しごと」「まち」「ひと」が好循環する「経済圏」の姿



#### (2) 「経済圏」が連携・交流し新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生

##### ① 大小様々な「経済圏」の連携・交流

中国地域に分散する大小様々な「経済圏」が、交通ネットワークおよび高度情報通信ネットワークにより圏域内外・海外とシームレスに結ばれ、重層的なネットワークを形成する中で連携・交流することで、各圏域ひいては中国地域全体の自立的な発展を目指す。

これにより中国地域では、「しごと」の新たな価値づくりにおいて、圏域間の活発な人流・情報流を通じて多面的なイノベーションを喚起し産業競争力を相乗的に高めることで、移輸出や投資を活発に行い観光客を広く誘引する。

また、「まち」の新たな価値づくりにおいては、圏域間で機能を補完・分担することで、高次都市機能から基礎的な生活機能までを幅広く提供・享受するとともに、圏域間の連携・交流により個性・魅力をより高めることで、少子化・人口流出を抑制し移住・定住を促進する。

さらに、「ひと」の新たな価値づくりにおいては、圏域内外の小中学校・高校や大学等および企業・自治体・NPO等の連携・交流によって人材育成力を相乗的に高め、地元を中心とした中国地域への子どもや若者の定住志向を育むとともに、次代を担う人材や産業・まちづくりを担う多様な人材の能力・資質を養成する。

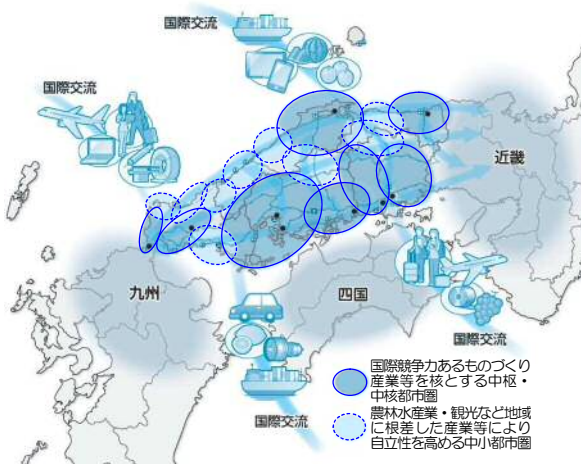
##### ② 新たな価値をつくる「陰陽五県」の創生

中国地域は、大小様々な「経済圏」が重層的なネットワークを形成し相互に連携・交流することで、中国地域全体でも「しごと」「まち」「ひと」が好循環し、それぞれが生み出す新たな価値の相乗効果によりさらに自立性を高める「広域経済圏」

を形成する。

このような中国地域の姿を示すキャッチフレーズとして「陰陽五県」を設定し、山陽・山陰間をはじめとして自立性の高い「経済圏」が連携・交流する「地域の自立と連携」により「広域経済圏」を形成し、人口減少・少子高齢化が続く成熟社会の中でも持続的に発展する中国地域を目指す（図表 10）。

図表 10 新たな価値をつくる「陰陽五県」の姿



## 4. 将来像の具体的な姿（2030年頃の姿）

### （1）将来像の実現に向けたプロジェクトの推進

大小様々な経済圏が連携・交流し新たな価値をつくる「陰陽五県」を目指し、2030年に向けた潮流を踏まえるとともに、中国地域の特性（強み）を活かすことを基本として、「しごと」の新たな価値づくりを起点に、「まち」の新たな価値づくりを図り、「ひと」の新たな価値づくりに取り組むことが求められる（図表 11～13）。

こうした取り組みの推進によって、将来の姿として、「しごと」の新たな価値づくりが進む「国際競争力のある産業に支えられた地域」、「まち」の新たな価値づくりが進む「豊かで住みやすい魅力的な地域」、「ひと」の新たな価値づくりが進む「創造力豊かな多様な人材の溢れる地域」を形成する

ことが望まれる。

以下では、本白書で提言するプロジェクトが実現した場合の将来像（2030年頃の姿）を示す。

### （2）「しごと」の新たな価値づくり

#### ～国際競争力のある産業に支えられた地域～

活発なイノベーションを通じて「しごと」の新たな価値づくりが進む「国際競争力のある産業に支えられた地域」として、力強い既存産業と成長する新産業により新たな市場を開拓している（図表 11）。

#### ① 次代を拓くものづくりの育成

次世代産業の代表格である航空機産業では、中国地域に立地する事業所のマザー工場化が進み、他業種から新規参入するための行政支援も拡充され、地域での集積が一層進んでいる。

高齢化が進展する中、安定して市場が拡大している医療関連産業では、中国地域に集積している自動車産業や電気機械産業からの参入が相次いでおり、企業業績の向上に寄与している。

#### ② 既存製造業の革新

既存製造業のうち、生産規模や雇用吸収力など地域経済に与える影響が極めて大きい自動車産業では、グローバル化が一層進むとともに、駆動革命を中心とするクリーン・省エネルギー技術や、超高齢社会に対応した安全・快適運転技術等の技術革新も進展している。また、生産年齢人口の減少に対応して、ロボットなどの導入により生産性が格段に向上している。さらに、IoTの活用などにより、世界のマザー工場としての地位を確立している。

石油化学コンビナートは、多様な企業集積、生産拠点のマザー工場化、先端実証研究、大規模な

図表 11 将来像の実現に向けたプロジェクト～「しごと」の新たな価値づくり～

国際競争力のある産業に支えられた地域	
次代を拓くものづくりの育成	○航空機産業の育成 ○医療関連産業の育成～医療機器, 医薬品～
既存製造業の革新	○自動車産業集積の維持・強化 ○コンビナートの再生
新エネルギーの技術開発	○木質バイオマスの利活用 ○次世代エネルギーの実用化～石炭ガス化発電, 水素エネルギー～
アジア等海外市場の開拓	○農林水産物の輸出と農林水産業の再生 ○インバウンド観光の振興
横断的な方策	○企業・工場等の戦略的誘致 ○ロボット導入等によるスマートマニュファクチャリングの推進 ○IoT 利活用による域内工場のマザー工場化 ○推進体制の整備（マッチング, 金融支援, 産学官連携, 海外進出支援等）

自家用発電設備などの強みを活かして引き続き高い国際競争力を有しており、わが国の主要な生産拠点としての役割を担っている。関連する地域産業の成長、成長分野を中心とする産業クラスターの形成、産業人材の育成・活用も進んでいる。

### ③ 新エネルギーの技術開発

地域の産業を支えるエネルギー分野についても、木質バイオマス発電や石炭ガス化発電など新たなエネルギーの実用化が進んでいる。将来的な水素社会の実現に向け、コンビナートから発生する副生水素を活用した水素タウンが各地に形成されるとともに、水素発電の実証実験も進んでいる。

### ④ アジア等海外市場の開拓

世界の食市場が大幅に拡大する中、TPP の締結が追い風になり、わが国の農産品や加工品の輸出拡大が急速に進んでいる。中国地域においても、業種を越えた 6 次産業化や農商工連携による高付加価値化が進み、特産品ブランド化や販路開拓に取り組み、輸出が拡大している。

わが国を訪れる外国人(インバウンド観光)は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催後も引き続き増加している。中国地域においても、豊かな観光資源を積極的に情報発信し、陸・海・

空の広域交通ネットワークも整備され、広域観光ルートが形成されている。山陽・山陰の DMO の取り組みが奏功し、「山陽」「山陰」は、多くの人々が憧れる世界有数の観光ブランドに成長し、多様な国から外国人が訪れ、滞在を楽しんでいる。

### ⑤ 横断的な方策の実現

自治体等による国家戦略特区を活用した企業誘致政策が奏功し、企業の生産機能や研究開発機能、本社機能等の中国地域への移転が進んでいる。

ものづくり現場では、ロボットや ICT 等の導入が進み大幅な生産性向上が図られ、IoT の利活用により域内工場のマザー工場化も進展している。

### (2) 「まち」の新たな価値づくり

#### ～豊かで住みやすい魅力的な地域～

成熟社会に適応した「まち」の新たな価値づくりが進む「豊かで住みやすい魅力的な地域」として、地域の規模や特性に応じた機能整備と魅力づくりが進展し、多様な就業と豊かな暮らしを実現している(図表 12)。

### ① 中国地域発展の核となる中枢・中核都市づくり

広島市や岡山市をはじめ中国地域発展の核となる中枢・中核都市では、都心や学術研究拠点を中

心に情報通信、専門・技術サービス、研究開発や高度な生活サービス等の高次都市機能が集積している。これにより、地域産業の業務支援ニーズに応え、イノベーションの芽を育てるとともに、市外から訪れる住民を含め、スポーツ、芸術、エンターテイメント等を楽しみ豊かで潤いのある生活を享受している。また、駅前地区や大通り、河川沿いなどに風格と魅力のある個性的な都心空間が整備され、業務やプライベートで都市内外から多くの人々が集い賑わっている。

## ② 中国地域の一体的発展を支える中小都市づくり

中国地域の一体的発展を支える中小都市においては、中心市街地に都市的サービス施設がコンパクトに集約され、周辺の農山漁村地域を含めて利便性の高いサービスが提供されている。また、中心市街地は、地域の歴史・文化資源を残し街の顔ともなる魅力に溢れ、地域色豊かな祭りやイベントが開催されるなど賑わいの拠点ともなっている。

## ③ 中国地域の多様な個性が輝く農山漁村づくり

中国地域の多様な個性が輝く農山漁村では、生活機能を集約化した「小さな拠点」が形成され、必要に応じて通信・配達サービスも提供されるなど、日常的な生活サービスに不便はない。また、

自然豊かな田舎暮らしを求める移住者も増え、伝統行事や地域資源を活かした新たな催しが活発に行われている。

## ④ 横断的な方策の実現

各地域さらには広域連携のもとで、個性的で魅力あるまちを対外的に PR する情報発信（プロモーション）が活発に推進されるとともに、移住希望者とのマッチング体制の強化など IJU ターンの受け皿整備も進み、中国地域の知名度向上と移住・定住の受け入れの拡大に寄与している。また、地域特性に応じた機能整備が進み、各地域で個性的な「まち」が形成されていることが、地域での就業者の確保や生産性の向上にも貢献している。

## (3) 「ひと」の新たな価値づくり

### ～創造力豊かな多様な人材の溢れる地域～

「ひと」の新たな価値づくりが進む「創造力豊かな多様な人材の溢れる地域」として、若者が地域に愛着を持ち定着し、産業・地域を担う多彩な人材が育ち地元で活躍している（図表 13）。

## ① 地域で生まれ育った若者の定住促進

地域定住を志向する若手人材の確保・育成に向けて、小中学校・高校では地域で一貫した郷土教

図表 12 将来像の実現に向けたプロジェクト～「まち」の新たな価値づくり～

豊かで住みやすい魅力的な地域	
中国地域発展の核となる 中枢・中核都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都心の高次都市機能強化（情報通信機能、流通機能、業務サービス機能等）</li> <li>○高次都市機能集積拠点の強化（学術研究拠点、流通・物流拠点）</li> <li>○風格と潤いのある利便性の高い都心づくり</li> </ul>
中国地域の一体的発展を支える 中小都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎的な生活サービス機能の集約拠点の形成</li> <li>○移動手段の確保と移動・通信サービスの提供</li> <li>○個性的な地域資源を活かした活力と魅力のあるまちの形成</li> </ul>
中国地域の多様な個性が 輝く農山漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○小さな拠点の形成</li> <li>○多様な住まいとライフスタイルの創造</li> </ul>
横断的な方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「経済圏」の形成に向けた地域間連携の推進</li> <li>○インフラの整備と利活用</li> <li>○情報発信の強化</li> <li>○IJU ターンの受け皿整備</li> <li>○安全・安心なまちづくり</li> </ul>



図表 13 将来像の実現に向けたプロジェクト～「ひと」の新たな価値づくり～

創造力豊かな多様な人材の溢れる地域	
地域で生まれ育った若者の定住促進	○郷土に愛着や誇りを持つ若者の育成 ○地元企業への就職の促進
産業人材の確保・育成	○時代の要請に応える高度専門人材の育成 ○外部人材の活用・招聘による人材確保・育成への支援 ○現場労働力の確保と熟練技能の継承
地域おこし人材の確保・育成	○多様な人材の発掘・育成 ○外部人材の活用 ○人材の相互交流とネットワークの強化
横断的な方策	○大学と官民の連携強化 ○多様な人材の活用に向けた環境整備

育が行われ、地元で愛着・誇りを持ち地元で夢を叶える希望を持つ児童・生徒が育っている。また、地元で有力企業が育つ中、高校・大学卒業時に地元への就職を希望する若者も増え、新卒者と企業等と結び付ける機会や仕組みも整ったため、地元就職の希望を容易に実現できるようになっている。

### ② 産業人材の確保・育成

産業人材の確保・育成に向けて、産業構造の変化や技術革新等に対応した多種多様な産業人材育成研修メニューが常に提供されており、就職後に仕事と両立しながら業務上必要な能力・スキルを高めることができる環境が整っている。企業にとっては、人材育成ニーズに合った様々な研修メニューや支援制度を活用することで、新規事業や海外展開などで必要となる人材の確保がしやすくなり、現場労働力不足や熟練技能の継承に悩むこともなくなっている。

### ③ 地域おこし人材の確保・育成

地域おこし人材の確保・育成に向けて、行政職員や民間有志を地域づくりの担い手として育成する官民連携の体制が整い、有為な人材が数多く輩出され地域を支えている。また、外部人材を招聘・活用する仕組みが定着、地域内外の地域づくり人材の交流ネットワークも形成され、地元で活躍する地域づくり人材との相乗効果が発揮されている。

### ④ 横断的な方策の実現

中国地域の国公私立の各大学において大学改革が進展し、地元で生まれ育った若者が地元の大学で学べる環境が整い、次代を担う人材を地元で育成する傾向が強まっているほか、産業人材や地域づくり人材の育成においても、大学が大きな役割を果たすようになっている。特に、地元の自治体や企業等との連携体制はより強固なものとなり、大学は教育・研究機能の地域還元に積極的に取り組み、地元の自治体や企業等も大学への寄付講座や人材派遣などで大学との関係を深めている。

子育て支援のための環境整備が進み、多方面にわたる女性の社会進出が進んでいる。企業による高齢者活用の仕組みも構築され、働く意欲のある高齢者にとって活躍の舞台が広がっている。

このように、各地域で創造力あふれる多彩な人材を育成していることが、地域での就業者の確保や生産性の向上にも寄与している。

#### プロフィール

ほんごう・みつる

公益社団法人中国地方総合研究センター みらい創造ユニットリーダー・主席研究員。1961（昭和36）年生まれ。1983（昭和58）年立命館大学文学部地理学科卒。1991（平成3）年社団法人中国地方総合研究センター入所。著書に、『歴史に学ぶ地域再生』（共著、吉備人出版）等。

## 経済情勢 (6月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに景気は概ね横ばいとなっている。  
先行きは、円高の進展に伴う生産や輸出などへの影響が懸念される。

### (全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を下回った
設備投資	機械受注は前年を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

### (中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている

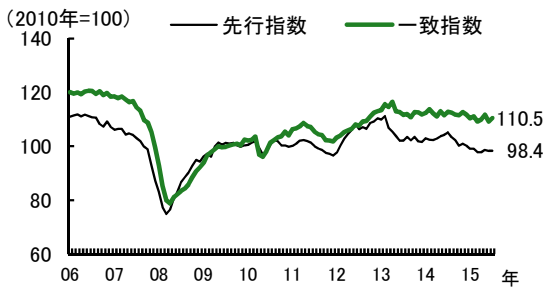
## 1. 景気動向指数(6月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は110.5(前月差+1.3ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は98.4と前月と同水準。

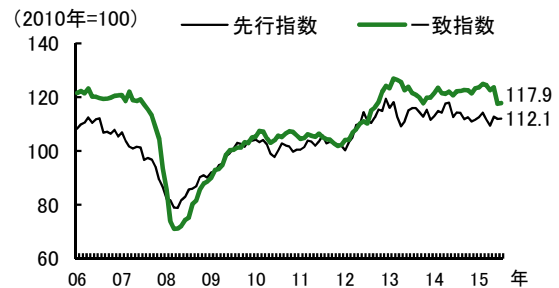


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	1.3
鉱工業生産財出荷指数	0.33
耐久消費財出荷指数	0.32
鉱工業生産指数	0.31
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.20
中小企業出荷指数(製造業)	0.14
商業販売額(小売業)	0.08
営業利益(全産業)	0.08
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.04
商業販売額(卸売業)	▲0.08

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.0
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.62
消費者態度指数	0.50
中小企業売上げ見通しDI	0.07
マネーストック(M2)	▲0.01
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.09
新設住宅着工床面積	▲0.20
日経商品指数(42種総合)	▲0.25
東証株価指数	▲0.27
新規求人数(除学卒)	▲0.41
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・CI一致指数は117.9(前月差+0.3ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は112.1(同+0.2ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.3
鉱工業生産指数	0.52
電力利用率	0.46
電力需要量	0.34
生産財出荷指数	0.03
所定外労働時間(製造業)	0.01
通関輸入額	▲0.16
最終需要財出荷指数	▲0.25
全産業業況判断DI	▲0.31
有効求人倍率	▲0.35

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.2
生産財生産指数	0.97
銀行貸出残高(前年比)	0.53
消費者態度指数	0.46
実質百貨店販売額(前年比)	0.12
中小企業業況判断DI次期見通し	0.11
新設住宅着工戸数	▲0.16
建築物着工床面積	▲0.37
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.43
新規求人倍率	▲1.02

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

## 2. 個人消費 (6月)

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

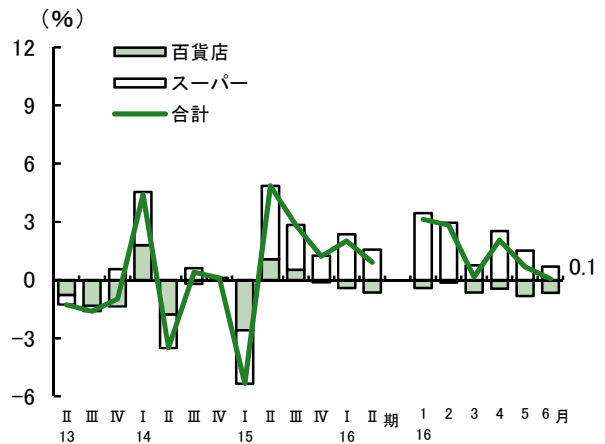
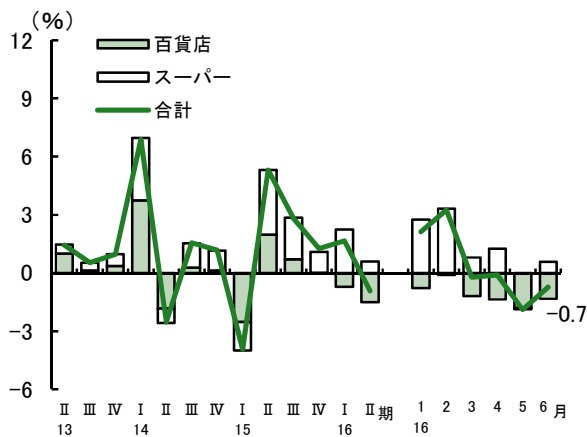
### ● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- 百貨店・スーパー販売額は4カ月連続で減少（前年同月比▲0.7%）。
- スーパー（同+0.9%）は衣料品が減少したものの、飲食料品が増加。
- 百貨店（同▲3.9%）は衣料品などが減少。

(中国)

- 百貨店・スーパー販売額は7カ月連続で増加（前年同月比+0.1%）。
- スーパー（同+1.0%）は飲食料品が増加。
- 百貨店（同▲2.3%）は飲食料品が増加したものの衣料品や身の回り品などが減少。

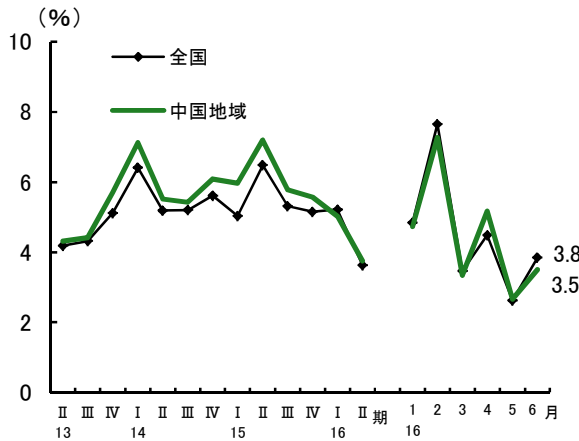


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 40カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.8%）。

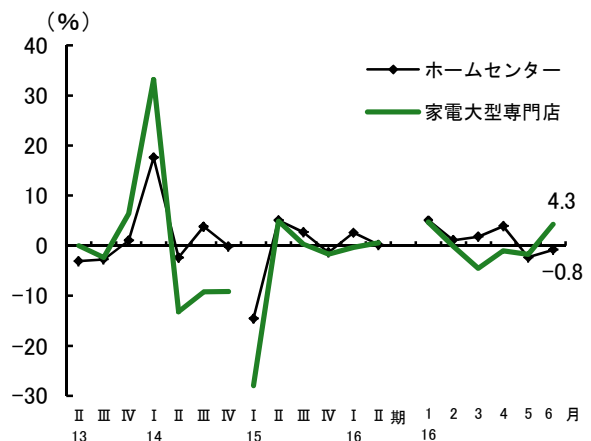
(中国) 40カ月連続で前年比プラス（同+3.5%）。



### ● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲0.8%）。
- 家電大型専門店販売額は、エアコンなどが好調だったことから5カ月ぶりに前年比プラス（同+4.3%）。



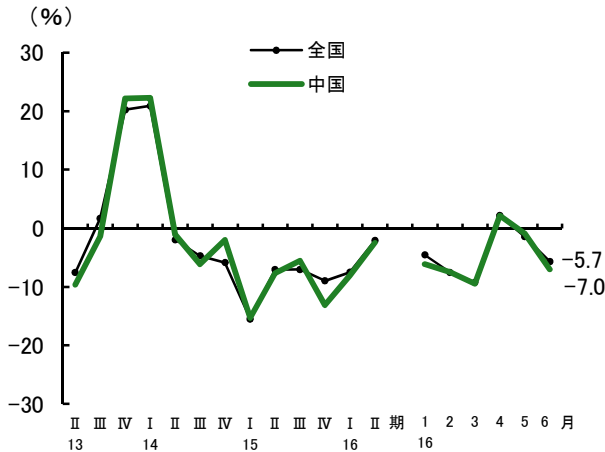
注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

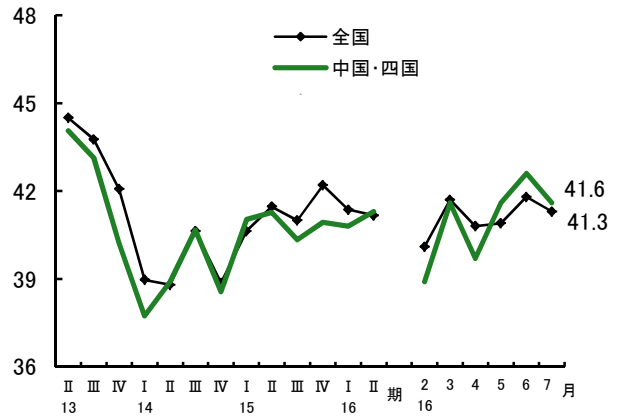
(全国) 普通乗用車が増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲5.7%)。  
 (中国) 全国と同様に普通乗用車が増加したものの、軽乗用車、小型乗用車が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(同▲7.0%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(7月)

(全国) 消費者態度指数は41.3と前月から0.5ポイント低下。「暮らし向き」は上昇したものの「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」が下降した。  
 (中国) 消費者態度指数は41.6(前月差▲1.0ポイント)。



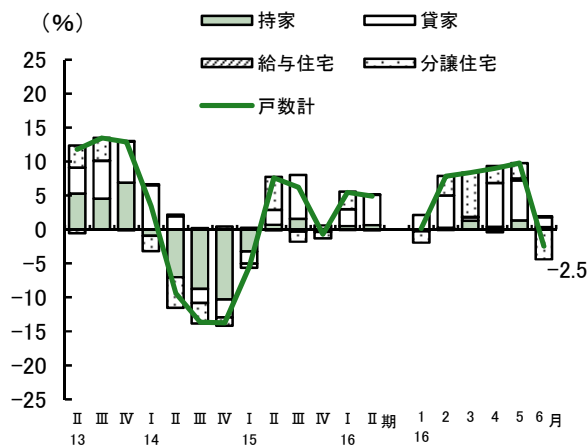
注：1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値  
 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値  
 3. 四半期は月次の平均値  
 資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(6月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年が高水準だった反動で前年を下回った。

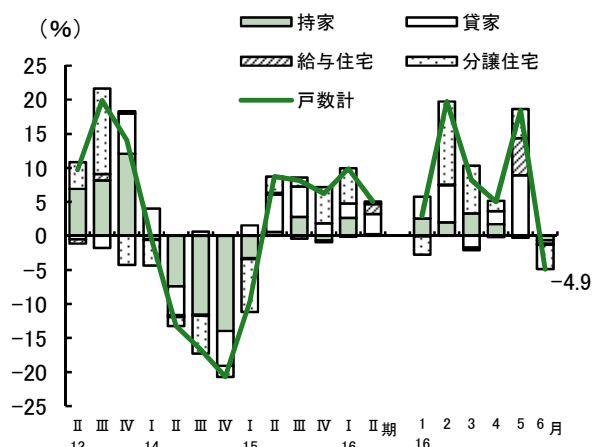
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、持家が増加したものの、分譲住宅が減少したことから、6カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲2.5%)。



注：持家、貸家、给与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅、持家、貸家が減少したことから、10カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲4.9%)。



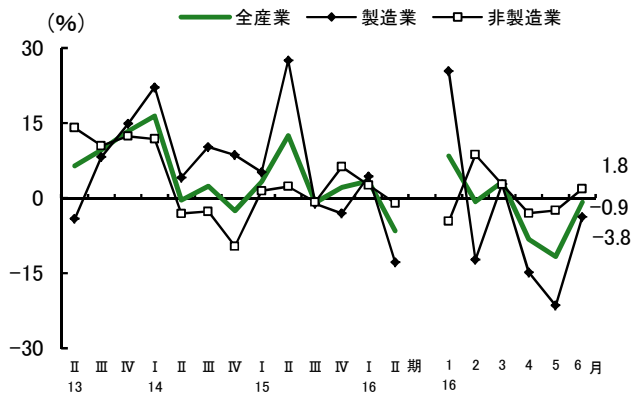
#### 4. 設備投資・公共投資（6月）

機械受注は非製造業が増加したものの、製造業が減少したことから前年を下回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3 カ月連続で前年を下回った（前年同月比 ▲0.9%）。
- ・ 製造業（同▲3.8%）は電気機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+1.8%）は運輸業・郵便業などが増加。

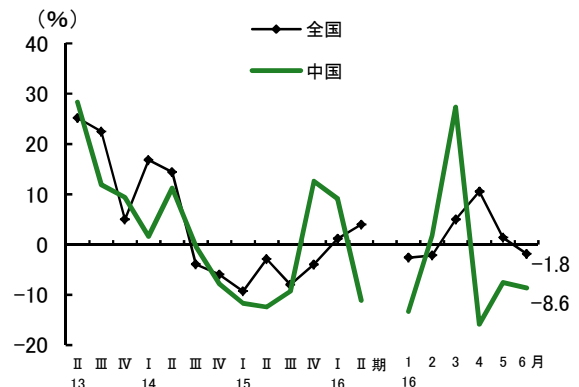


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

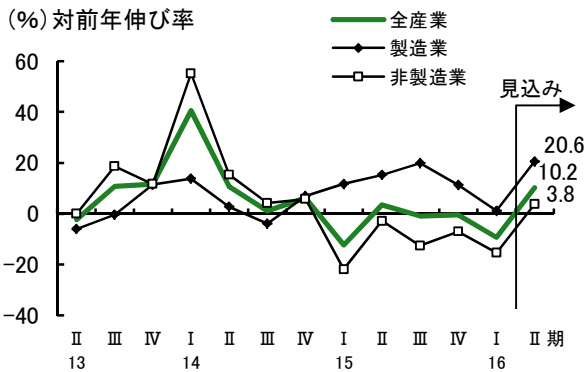
- (全国) 都道府県は増加したものの、独立行政法人等や国の発注が減少したことなどから、4 カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲1.8%）。
- (中国) 国は増加したものの、県や市町村などからの発注が減少したことから、3 カ月連続で前年比マイナス（同▲8.6%）。



##### ● 法人企業景気予測調査（2016年4-6月調査）

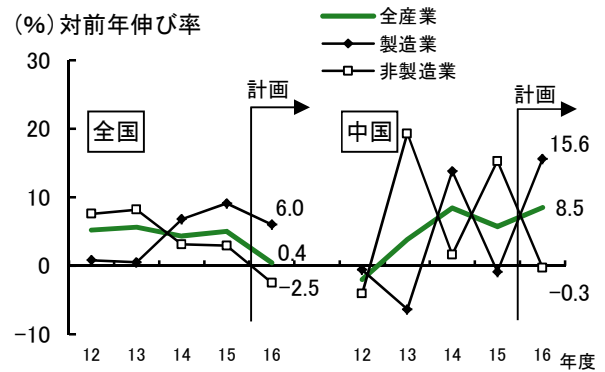
(全国)

- ・ 4-6 月期の設備投資額は、4 四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+10.2%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+20.6%）見込み。
- ・ 非製造業は前年を上回る（同+3.8%）見込み。



##### ● 企業短期経済観測調査（2016年6月調査）

- (全国) 16 年度の設備投資は 5 年連続で前年度を上回る計画（前年度比+0.4%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。
- (中国) 16 年度の設備投資は 4 年連続で前年度を上回る計画（同+8.5%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

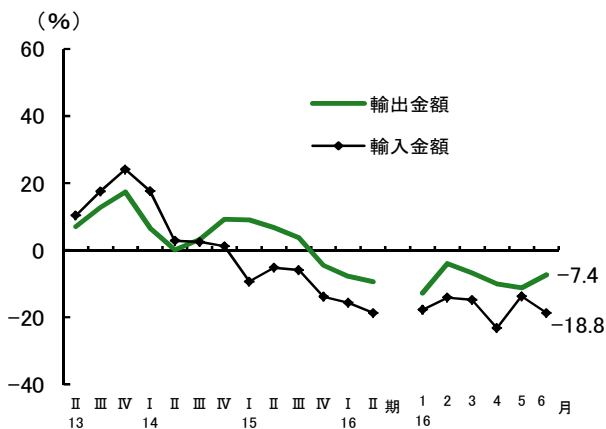
## 5. 輸出・輸入(6月)

輸出金額は、全国、中国ともに円高の影響を受けて、自動車などが減少したことから、前年を下回った。  
 輸入金額は、全国、中国ともに原油などが減少したことから、前年を下回った。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

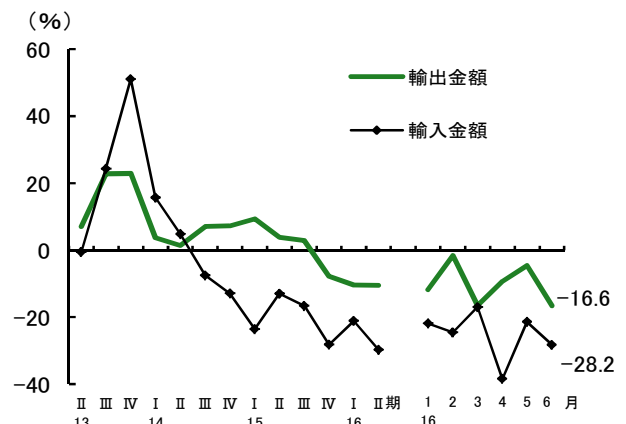
- 輸出金額は9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.4%)。自動車や鉄鋼などが減少した。
- 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、18カ月連続で前年比マイナス(同▲18.8%)。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)  
 資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

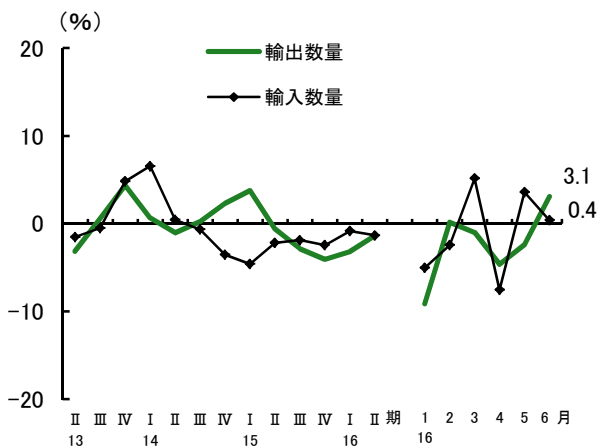
- 輸出金額は10カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲16.6%)。自動車や有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は石油製品や原油などが減少したことから、14カ月連続で前年比マイナス(同▲28.2%)。



### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

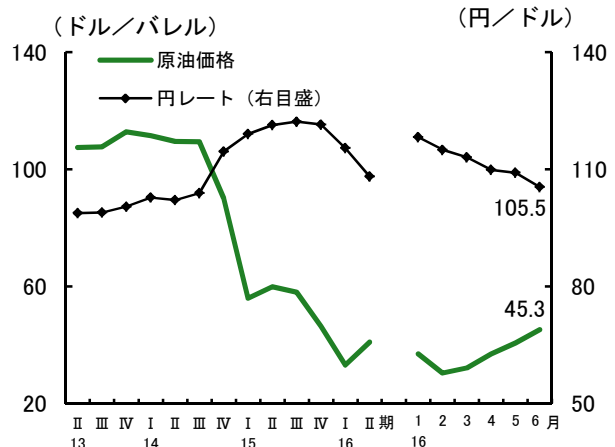
- 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+3.1%)。
- 輸入数量は前年比プラス(同+0.4%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所：財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
 資料：財務省「貿易統計」

### ● 原油価格・円レート

- 原油価格は45.3ドル/バレルと4カ月連続で上昇。
- 円レートは105.5円/ドルとなり一段と円高が進んだ。



## 6. 生産動向 (6月)

(全国) 生産は一進一退となっている。

(中国) 生産は弱含んでいる。

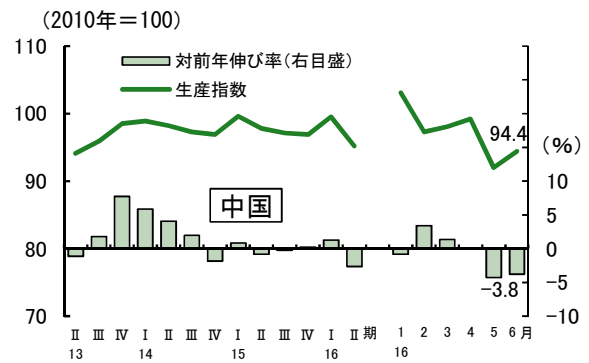
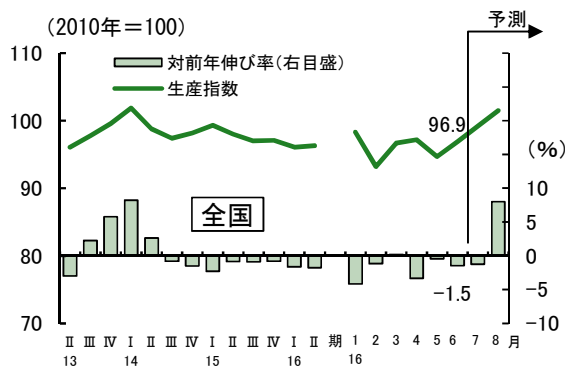
### ● 生産指数 (総合)

(全国)

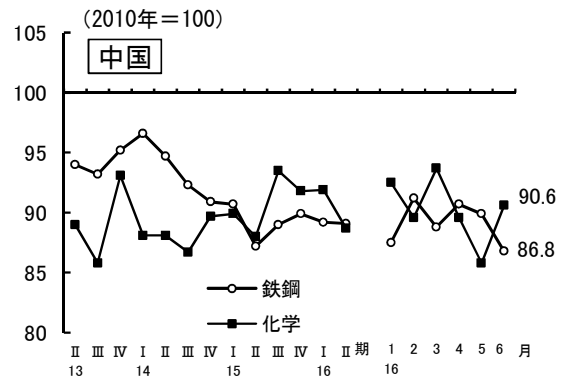
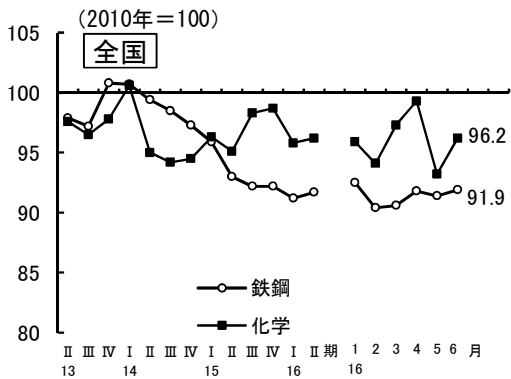
- 生産指数 (季節調整済) は、化学や輸送用機械などが上昇したことから96.9 (前月比+2.3%) と2カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.5%と3カ月連続で前年を下回った。

(中国)

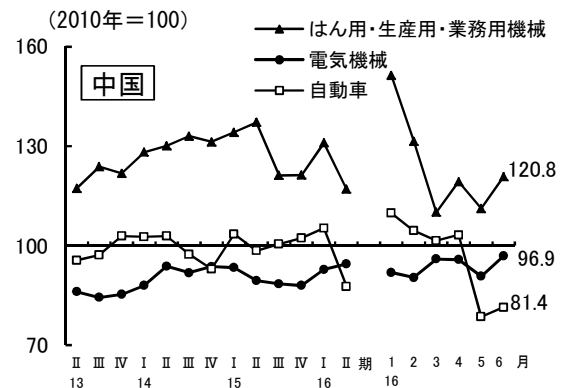
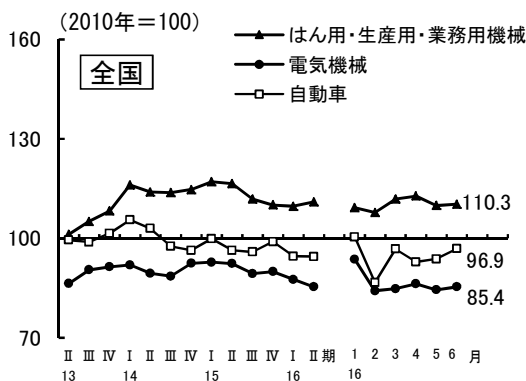
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や化学などが上昇したことから94.4 (前月比+2.6%) と2カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲3.8%と2カ月連続で前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」  
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」



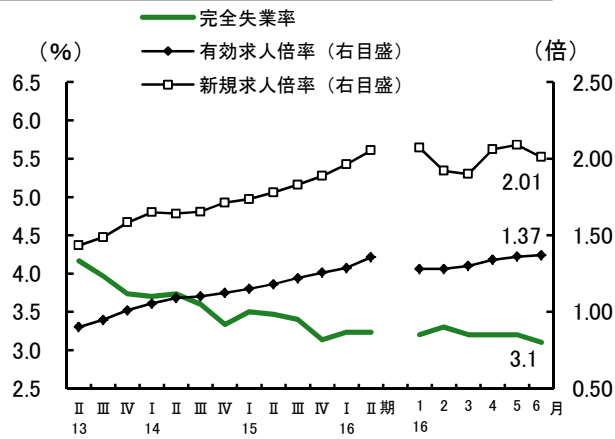
## 7. 雇用情勢(6月)

雇用情勢は全国、中国ともに、求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

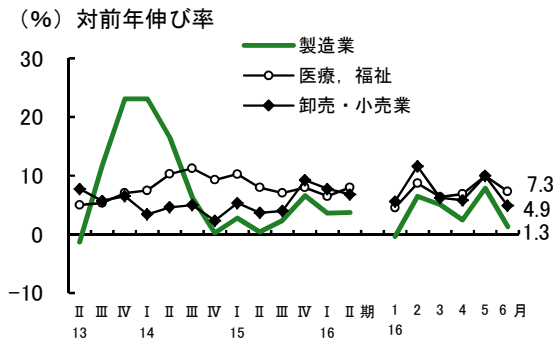
### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- 完全失業率は3.1%と前月から0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.37倍と前月から0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.01倍と前月から0.08ポイント下落。

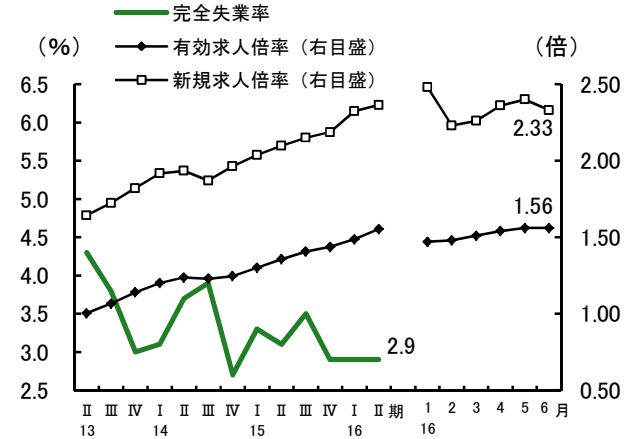


主要産業における新規求人数の推移(全国)

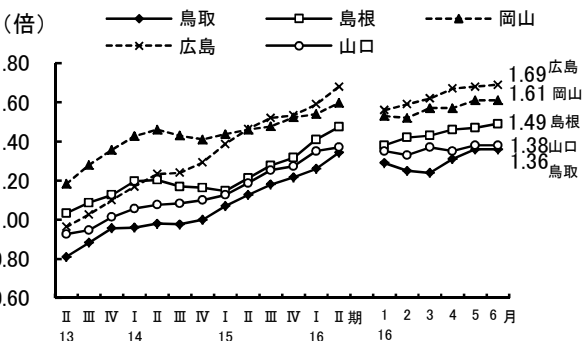


(中国)

- 4-6月期の完全失業率(原数値)は2.9%と前年同期比で0.2ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.56倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.33倍と前月から0.07ポイント下落。



有効求人倍率の推移(中国5県)

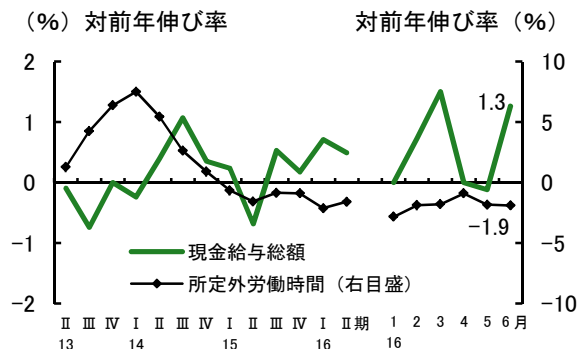


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.3%)。
- 所定外労働時間は17カ月連続で前年比マイナス(同▲1.9%)。製造業は7カ月連続で前年比マイナス(同▲1.3%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2010年=100)の対前年伸び率 2. 最新月のお速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2016年9月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
9月 1日(木)	8月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日(金)	<b>8月 消費動向調査</b>	<b>内閣府</b>
5日(月)	7月 毎月勤労統計調査(速報)	厚生労働省
7日(水)	7月 景気動向指数(速報)	内閣府
8日(木)	4-6月期 GDP 2次速報 <b>7月 中国地域大型小売店販売動向(速報)</b> <b>7月 中国地域専門量販店販売動向(速報)</b> <b>7月 中国地域鉱工業生産動向(速報)</b>	内閣府 <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
9日(金)	7月 第3次産業活動指数	経済産業省
12日(月)	8月 企業物価指数 7月 機械受注統計	日本銀行 内閣府
13日(火)	7-9月期 法人企業景気予測調査 <b>7-9月期 法人企業景気予測調査</b> <b>7月 商業動態統計(確報)</b>	内閣府・財務省 <b>中国財務局</b> <b>経済産業省</b>
14日(水)	7月 鉱工業生産指数(確報)	経済産業省
21日(水)	8月 貿易統計(速報)	財務省
23日(金)	7月 毎月勤労統計調査(確報)	厚生労働省
26日(月)	7月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
29日(木)	8月 貿易統計(確報) <b>8月 商業動態統計(速報)</b>	財務省 <b>経済産業省</b>
30日(金)	<b>8月 全国消費者物価指数</b> 8月 労働力調査 <b>8月 一般職業紹介状況</b> <b>8月 建築着工統計調査</b> 8月 鉱工業生産指数(速報)	<b>総務省</b> 総務省 <b>厚生労働省</b> <b>国土交通省</b> 経済産業省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	21	33
景気動向調査 .....	23	34
産業活動 .....	24	35
消費動向 .....	26	37
労働 .....	28	39
物価 .....	29	41
金融 .....	29	—
貿易・国際収支 .....	30	41
主要物資生産量 .....	32	41

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,871	1.6		295,395	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,453	1.8	
	2015	499,206	2.5		292,404	-1.0		14,713	-1.7		70,093	2.5		101,813	1.4	
年度	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,401	1.7		295,659	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,558	1.5		293,205	-0.8		14,438	-8.5		68,390	1.5		100,961	2.2	
	2015	500,535	2.2		291,933	-0.4		14,759	2.2		70,104	2.5		102,266	1.3	
四半期	2012/ 7-9	472,767	-0.6	-0.7	286,590	-0.0	-1.0	13,939	0.5	2.0	64,908	3.1	-1.6	96,992	1.1	0.7
	10-12	472,678	-0.7	-0.0	287,747	0.1	0.4	14,243	5.7	2.2	64,758	-4.3	-0.2	97,549	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,429	-0.8	0.8	289,536	0.2	0.6	14,505	10.2	1.8	63,676	-2.4	-1.7	99,028	1.4	1.5
	4-6	478,459	0.5	0.4	291,654	0.7	0.7	14,820	8.4	2.2	65,657	-0.5	3.1	98,588	2.3	-0.4
	7-9	481,260	1.6	0.6	293,419	2.2	0.6	15,489	11.1	4.5	66,064	1.4	0.6	98,883	1.9	0.3
	10-12	481,144	1.8	-0.0	294,980	2.5	0.5	16,172	13.5	4.4	66,819	3.1	1.1	98,519	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,472	2.8	1.3	302,116	4.7	2.4	16,613	14.6	2.7	70,121	10.6	4.9	99,357	0.4	0.9
	4-6	487,544	1.9	0.0	292,378	0.2	-3.2	15,227	2.7	-8.3	67,702	2.9	-3.4	100,387	1.9	1.0
	7-9	483,758	0.5	-0.8	292,605	-0.3	0.1	14,062	-9.0	-7.6	67,587	2.0	-0.2	100,838	1.9	0.4
	10-12	488,260	1.3	0.9	294,232	-0.2	0.6	14,078	-13.1	0.1	67,780	1.5	0.3	101,206	2.7	0.4
	2015/ 1-3	498,106	2.2	2.0	293,430	-2.9	-0.3	14,466	-13.0	2.8	70,000	0.1	3.3	101,394	2.1	0.2
	4-6	498,148	2.2	0.0	291,970	-0.1	-0.5	14,695	-3.4	1.6	69,574	2.5	-0.6	101,467	1.0	0.1
7-9	501,045	3.6	0.6	293,345	0.2	0.5	14,864	5.9	1.2	70,097	3.6	0.8	101,807	0.9	0.3	
10-12	499,688	2.2	-0.3	290,887	-1.2	-0.8	14,817	5.0	-0.3	70,776	4.4	1.0	102,561	1.4	0.7	
2016/ 1-3	503,575	1.1	0.8	291,425	-0.6	0.2	14,666	1.3	-1.0	69,874	0.1	-1.3	103,178	1.9	0.6	
4-6	504,745	1.3	0.2	291,222	-0.3	-0.1	15,327	4.4	4.5	69,420	-0.5	-0.6	103,068	1.5	-0.1	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,390	11.4		101,607	11.4	
	2015	23,416	-1.6		1,605	2,576		89,341	3.4		94,206	-7.3	
年度	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,842	-1,762		79,974	13.3		95,937	18.8	
	2014	23,668	0.4		193	3,035		88,385	10.5		99,778	4.0	
	2015	23,041	-2.6		1,574	1,381		87,371	-1.1		90,536	-9.3	
四半期	2012/ 7-9	20,464	-0.5	-3.8	-550	252	1,686	68,839	-7.5	-4.5	78,440	1.2	-2.8
	10-12	20,454	4.3	-0.0	-951	108	-401	67,237	-4.5	-2.3	78,331	1.5	-0.1
	2013/ 1-3	21,699	-0.6	6.1	-526	-209	425	74,039	3.4	10.1	85,369	8.2	9.0
	4-6	22,409	4.6	3.3	-3,527	-311	-3,001	78,392	8.5	5.9	89,565	10.3	4.9
	7-9	23,615	16.1	5.4	-2,250	-367	1,276	78,687	14.1	0.4	92,541	17.9	3.3
	10-12	24,013	18.8	1.7	-1,495	-207	755	78,954	17.8	0.3	96,876	24.5	4.7
	2014/ 1-3	23,812	8.8	-0.8	-3,878	-877	-2,383	83,605	13.1	5.9	104,339	22.2	7.7
	4-6	23,346	3.8	-2.0	2,488	1,561	6,365	83,953	6.6	0.4	97,999	8.7	-6.1
	7-9	23,722	1.2	1.6	-865	408	-3,352	86,214	9.6	2.7	100,594	8.8	2.6
	10-12	23,937	0.1	0.9	-1,565	-99	-700	91,509	16.3	6.1	102,952	7.0	2.3
	2015/ 1-3	23,596	-1.9	-1.4	892	1,164	2,457	91,552	9.5	0.0	97,318	-7.0	-5.5
	4-6	24,024	2.8	1.8	2,446	48	1,554	88,629	5.1	-3.2	94,676	-3.8	-2.7
7-9	23,475	-0.5	-2.3	1,881	696	-566	90,271	4.8	1.9	94,675	-5.8	-0.0	
10-12	22,666	-5.0	-3.4	1,167	668	-713	86,752	-4.9	-3.9	89,968	-12.2	-5.0	
2016/ 1-3	22,501	-5.5	-0.7	955	-31	-212	83,765	-8.6	-3.4	82,845	-15.1	-7.9	
4-6	22,969	-4.3	2.1	989	-301	34	80,795	-9.3	-3.5	79,103	-16.7	-4.5	
摘要		内閣府											



全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)														
		国内総生産 (支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
暦年	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,115	-0.0		310,477	-0.9		13,734	-5.3		71,001	3.1		102,162	0.1	
	2015	528,947	0.5		306,726	-1.2		13,390	-2.5		72,067	1.5		103,345	1.2	
年度	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,547	0.9		309,158	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,765	2.0		316,190	2.3		14,886	8.8		70,678	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,783	-0.9		307,159	-2.9		13,143	-11.7		70,723	0.1		102,318	0.1	
	2015	529,179	0.8		306,525	-0.2		13,456	2.4		72,191	2.1		103,933	1.6	
四半期	2012/ 7-9	517,593	0.2	-0.5	308,085	1.2	-0.4	13,606	2.0	2.3	69,030	3.8	-1.2	100,128	1.4	0.5
	10-12	517,464	-0.0	-0.0	308,540	0.9	0.1	13,808	6.3	1.5	68,720	-4.1	-0.4	100,773	1.9	0.6
	2013/ 1-3	522,653	0.3	1.0	310,535	1.4	0.6	13,966	9.7	1.1	67,176	-2.6	-2.2	101,511	1.6	0.7
	4-6	526,062	1.1	0.7	313,532	1.4	1.0	14,136	6.2	1.2	69,204	-0.9	3.0	102,106	2.5	0.6
	7-9	528,687	2.0	0.5	314,552	1.9	0.3	14,666	7.8	3.8	69,422	0.2	0.3	102,207	2.0	0.1
	10-12	528,355	2.1	-0.1	314,684	1.9	0.0	15,158	9.7	3.4	70,045	1.8	0.9	102,192	1.4	-0.0
	2014/ 1-3	534,981	2.7	1.3	321,464	3.9	2.2	15,549	11.3	2.6	73,304	9.6	4.7	102,090	0.6	-0.1
	4-6	523,997	-0.3	-2.1	306,036	-2.5	-4.8	13,848	-2.1	-10.9	70,363	1.5	-4.0	101,808	-0.3	-0.3
	7-9	520,794	-1.5	-0.6	306,130	-2.7	0.0	12,811	-12.5	-7.5	70,036	0.6	-0.5	102,109	-0.2	0.3
	10-12	523,598	-1.0	0.5	307,964	-2.1	0.6	12,826	-15.5	0.1	69,965	-0.1	-0.1	102,450	0.3	0.3
	2015/ 1-3	529,918	-1.0	1.2	308,147	-4.1	0.1	13,164	-15.4	2.6	72,083	-1.3	3.0	102,720	0.6	0.3
	4-6	527,680	0.7	-0.4	306,140	0.1	-0.7	13,388	-3.2	1.7	71,452	1.3	-0.9	103,061	1.3	0.3
7-9	530,246	1.8	0.5	307,536	0.4	0.5	13,531	5.9	1.1	71,975	2.6	0.7	103,314	1.2	0.2	
10-12	527,922	0.7	-0.4	305,033	-1.0	-0.8	13,468	4.8	-0.5	72,831	4.0	1.2	104,111	1.6	0.8	
2016/ 1-3	530,591	0.2	0.5	307,125	-0.3	0.7	13,452	2.0	-0.1	72,327	0.6	-0.7	105,048	2.2	0.9	
4-6	530,845	0.6	0.0	307,622	0.4	0.2	14,118	5.6	5.0	72,059	0.6	-0.4	105,295	2.2	0.2	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産 (実質)												GDPデフレーター		
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入 (控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
10億円 (2005年連鎖価格)																
2005年=100																
暦年	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,050	0.4		-941	916		90,116	8.3		80,535	7.2		92.6	1.7	
	2015	21,493	-2.5		1,859	2,800		92,638	2.8		80,783	0.3		94.4	1.9	
年度	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,428	-1.4		72,849	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,648	-1,607		85,011	4.4		77,771	6.8		91.1	-0.3	
	2014	21,779	-2.6		254	2,902		91,724	7.9		80,407	3.4		93.3	2.4	
	2015	21,194	-2.7		1,759	1,505		92,057	0.4		80,368	-0.0		94.6	1.4	
四半期	2012/ 7-9	19,885	0.5	-3.6	-541	155	1,600	81,326	-4.8	-3.8	73,488	4.9	-0.8	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,782	4.6	-0.5	-929	128	-388	78,455	-5.4	-3.5	71,707	0.8	-2.4	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,830	-0.9	5.3	-571	-209	358	81,329	-3.7	3.7	71,994	0.0	0.4	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,513	3.6	3.3	-3,202	-268	-2,632	84,015	-0.6	3.3	74,642	0.5	3.7	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,552	14.1	4.8	-2,069	-334	1,134	83,671	2.7	-0.4	75,786	2.9	1.5	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,696	16.1	0.6	-1,457	-214	611	83,791	6.8	0.1	78,015	8.9	2.9	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,391	6.5	-1.3	-3,700	-791	-2,243	88,412	9.0	5.5	82,310	14.8	5.5	89.7	0.1	-3.2
	4-6	21,538	-0.1	-3.8	2,289	1,429	5,989	88,787	5.5	0.4	79,320	5.9	-3.6	94.3	2.3	5.1
	7-9	21,805	-2.6	1.2	-586	410	-2,874	90,118	7.5	1.5	79,794	5.1	0.6	91.4	2.0	-3.1
	10-12	22,040	-2.5	1.1	-1,672	-131	-1,087	93,102	11.2	3.3	80,728	3.6	1.2	94.8	2.3	3.7
	2015/ 1-3	21,701	-4.1	-1.5	1,101	1,194	2,773	94,675	7.3	1.7	81,589	-0.6	1.1	92.6	3.2	-2.3
	4-6	21,963	2.1	1.2	2,645	122	1,543	90,694	1.9	-4.2	80,157	0.8	-1.8	95.6	1.4	3.2
7-9	21,541	-0.7	-1.9	2,226	723	-419	93,012	3.1	2.6	81,128	1.5	1.2	93.0	1.8	-2.7	
10-12	20,835	-5.2	-3.3	1,449	760	-777	92,149	-0.9	-0.9	80,259	-0.5	-1.1	96.2	1.5	3.4	
2016/ 1-3	20,854	-4.7	0.1	915	-100	-534	92,248	-2.5	0.1	79,830	-2.0	-0.5	93.4	0.9	-2.9	
4-6	21,331	-2.8	2.3	748	-424	-167	90,856	-0.1	-1.5	79,779	-0.6	-0.1	96.4	0.8	3.2	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査					
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向	
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)		
							方向性	水準				
2010年=100						%						
暦年	2013											
	2014											
	2015											
年度	2013											
	2014											
	2015											
四半期	2015/ 7-9											
	10-12											
	2016/ 1-3											
	4-6											
月次	2015/ 4	103.8	113.1	114.5	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8
	5	104.3	111.6	113.6	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2
	6	105.1	112.9	113.5	90.9	90.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3
	7	103.4	112.5	113.7	45.5	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4
	8	102.3	111.8	113.3	45.5	55.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3
	9	100.3	111.6	113.5	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9
	10	101.0	112.7	113.7	36.4	55.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4
	11	100.3	111.8	113.6	27.3	50.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8
	12	99.1	110.4	113.7	36.4	20.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9
	2016/ 1	99.1	111.2	113.2	45.5	30.0	50.0	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9
	2	97.8	109.2	112.5	27.3	20.0	44.4	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8
	3	97.8	110.0	112.9	31.8	40.0	66.7	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5
	4	98.7	111.8	113.9	50.0	44.4	62.5	43.5	42.6	45.5	42.2	45.0
	5	98.4	109.2	111.5	60.0	55.6	37.5	43.0	41.1	47.3	41.9	43.5
	6	98.4	110.5	112.0	83.3	50.0	40.0	41.2	40.3	41.5	40.2	42.0
摘要	内閣府											

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2009/ 7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17				
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業 (総合)		鋳工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
	4-6	94.3	-1.8	96.3	0.2	91.7	-1.4	96.2	1.2	111.0	-4.8	99.7	-2.4
月次	2015/4	96.0	-0.2	98.9	0.7	92.9	-7.2	96.3	-0.7	117.0	2.1	103.5	-0.4
	5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
	2016/1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
4	92.8	-3.3	97.2	0.5	91.8	-1.8	99.3	1.8	112.8	-5.4	100.9	-4.5	
5	89.4	-0.4	94.7	-2.6	91.4	-1.2	93.2	1.9	109.9	-3.4	97.7	-0.8	
6	100.7	-1.5	96.9	2.3	91.9	-1.2	96.2	-0.2	110.3	-5.5	98.8	-1.6	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)								鋳工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.3	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
	4-6	54.7	-2.6	90.8	-13.0	85.4	-7.5	94.5	-1.8	94.9	-2.0	113.7	0.3
月次	2015/4	55.6	-19.0	107.0	17.3	94.1	4.3	98.6	-4.0	97.6	0.0	113.3	6.4
	5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	113.0	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
	2016/1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
4	53.2	-5.1	92.4	-15.4	86.3	-9.9	92.9	-9.2	96.0	-3.4	113.4	0.1	
5	55.5	0.9	89.3	-11.9	84.5	-6.0	93.8	3.3	93.5	-1.0	113.9	0.8	
6	55.4	-3.3	90.7	-11.8	85.4	-6.7	96.9	0.7	95.1	-1.7	113.9	0.0	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

	鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注				
	在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比	
	2010年=100				2010年=100				億円				
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
四半期	2015/ 7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.4	1.6	102.5	1.2	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.6	1.0	102.3	0.4	28,832	3.4	26,785	6.7
	4-6	116.5	2.4	95.4	-2.7	103.8	0.4	102.7	0.1	23,913	-6.5	24,312	-9.2
月次	2015/ 4	113.7	6.9	99.3	-2.6	103.4	2.6	102.8	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	114.8	6.5	96.8	-6.7	103.1	0.7	102.1	-0.3	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	112.8	1.2	98.0	-0.5	103.3	2.4	102.6	2.3	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
	2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0
	2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.9	1.6	7,361	-0.7	8,487	-9.2
	3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.5	0.4	102.3	0.3	14,177	3.2	8,951	5.5
4	115.7	1.8	96.5	-4.3	104.3	0.7	103.2	-0.2	7,721	-8.2	7,963	-11.0	
5	117.8	2.6	94.2	-1.2	103.1	0.3	101.9	0.3	6,757	-11.7	7,850	-1.4	
6	116.0	2.8	95.6	-2.4	103.9	0.4	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,498	8.3	
摘要	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)		前年比		建築着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家		
	件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸					
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/ 7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
	4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	251.4	4.9	74,428	2.1
月次	2015/ 4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
	2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1
	2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8
	3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3
4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.9	9.0	24,385	1.2	
5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	84.8	9.8	24,658	4.3	
6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	83.7	-2.5	25,385	1.1	
摘要	(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省						

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）						
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出				
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸							円								
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7		
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1		
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1		
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6		
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1		
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5		
四半期	2015/ 7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0		
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6		
	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0		
	4-6	107,110	11.0	67,801	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5		
月次	2015/ 4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3		
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3		
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9		
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0		
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7		
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6		
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0		
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7		
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8		
	2016/ 1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6		
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2		
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9		
4	35,868	16.0	22,610	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1			
5	36,027	15.0	23,321	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3			
6	35,215	3.7	21,870	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6			
摘要		国土交通省							総務省						

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100										
億円														
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/ 7-9	77.5	-1.0	94.5	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.6	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/ 1-3	84.4	-0.9	93.6	1.1	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
	4-6	71.4	-1.7	93.4	-0.2	-2.1	47,110	-0.9	-1.5	15,320	-4.5	31,790	0.9	
月次	2015/ 4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
	2016/ 1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
	2	75.5	3.9	94.4	1.8	1.8	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	93.7	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
4	87.1	0.2	96.0	2.5	1.4	15,456	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,443	1.9		
5	97.9	1.1	94.2	-1.9	-2.8	15,978	-1.9	-2.2	5,125	-5.4	10,854	-0.1		
6	46.9	-3.5	89.9	-4.6	-5.1	15,675	-0.7	-1.5	5,183	-3.9	10,492	0.9		
摘要		総務省					経済産業省							

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額							コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
	衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額		
	前年比		前年比		前年比		前年比	社		億円	前年比	
億円												
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
四半期	2015/ 7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1			
	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2			
	4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,486	-1.7	28,220	3.6			
月次	2015/ 4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,796	8.4	49	4,461	3.4
	5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0
	2016/ 1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2
	3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5	49	5,925	5.1
4	3,396	-5.3	8,888	2.2	3,172	-0.3	9,190	4.5	50	4,012	1.6	
5	3,519	-7.1	9,263	0.8	3,196	-3.3	9,593	2.6	50	4,297	-7.6	
6	3,244	-4.8	9,313	0.9	3,118	-1.2	9,436	3.8				
摘要	経済産業省							観光庁				

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
%													
台													
暦年	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
	2015		4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3	
年度	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
	2015		4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0	
四半期	2015/ 7-9		1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0	
	10-12		934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1	
	2016/ 1-3		1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7	
	4-6		887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3	
月次	2015/ 4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
	2016/ 1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2	
5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5	
6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社) 全国軽自動車協会連合会						

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人								%
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/ 7-9	106.6	0.5	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.8	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1-3	106.5	0.7	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
	4-6	106.5	0.0	41.2	-0.2	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
月次	2015/ 4	105.6	-1.8	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.4	0.8	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.3	-0.1	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.3	0.1	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.2	0.8	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.4	-0.7	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.4	0.0	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.3	-1.0	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.5	0.2	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
	2016/ 1	106.3	0.7	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	106.6	0.2	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	106.7	0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	106.5	-0.2	40.8	-0.9	6,617	0.7	6,407	0.9	211	-4.3	3.2	-0.2
	5	106.4	-0.1	40.9	0.1	6,620	0.6	6,409	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	106.7	0.3	41.8	0.9	6,664	0.9	6,456	1.1	208	-6.3	3.1	-0.3
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値  
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/ 7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.0	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
	4-6	1.36	0.16	2.05	0.23	107.6	2.0	98.6	0.5	110.4	-1.9
月次	2015/ 4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
	2016/ 1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.1	2.1	98.3	0.5	109.7	-3.0
	4	1.34	0.16	2.06	0.22	107.4	2.0	98.5	0.5	110.8	-1.8
	5	1.36	0.16	2.09	0.19	107.6	2.0	98.5	0.4	108.7	-2.8
	6	1.37	0.17	2.01	0.27	107.8	2.0	98.7	0.5	111.8	-1.3
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都都区部 (総合)		
	調査産業計		製造業		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
	2015	99.2	0.2	103.5	0.6	101.8	-3.2	102.8	0.4	103.6	0.2	102.1	0.1
四半期	2015/ 7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	103.6	0.2	102.0	0.0
	2016/ 1-3	99.7	0.7	103.2	0.8	99.8	-3.4	102.7	0.2	103.2	0.1	101.7	-0.1
	4-6	99.0	0.5	101.9	-0.1	99.2	-4.3	103.0	0.2	103.4	-0.4	101.9	-0.5
月次	2015/ 4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.7	0.6	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	103.9	0.3	102.3	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	103.5	0.3	101.9	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	103.5	0.2	101.9	0.1
	2016/ 1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	103.0	0.0	101.3	-0.3
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.7	-3.4	102.5	0.2	103.2	0.3	101.7	0.1
	3	100.5	1.5	103.8	1.2	99.6	-3.8	103.1	0.2	103.3	-0.1	102.0	-0.1
	4	99.6	0.0	102.5	0.0	99.2	-4.2	103.0	0.3	103.4	-0.3	102.0	-0.4
5	99.4	-0.1	102.4	-0.2	99.3	-4.3	103.0	0.2	103.6	-0.4	102.0	-0.5	
6	98.1	1.3	100.8	0.0	99.2	-4.2	103.0	0.2	103.3	-0.4	101.7	-0.5	
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7	
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20	1.124	-0.076	18,841	15.8	
四半期	2015/ 7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7	
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1	
	2016/ 1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34	1.094	-0.076	16,849	-7.3	
	4-6	935.0	3.4	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2	
月次	2015/ 4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6	
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3	
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8	
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4	
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
	2016/ 1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0	
	4	931.2	3.4	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3	
5	936.1	3.4	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8		
6	937.8	3.5	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2		
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,205	-10.3	-1,087	8,040	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	702
四半期	2015/ 7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/ 1-3	17,512	-7.9	17,171	-15.7	341	1,704	3,655	-3.5	1,821	-9.4	1,833	59
	4-6	17,007	-9.5	15,536	-18.8	1,471	1,805	3,389	-9.6	1,810	-14.7	1,579	-50
月次	2015/ 4	6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100
	5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
	2016/ 1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,708	-14.9	749	526	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
4	5,889	-10.1	5,068	-23.3	821	879	1,201	-11.8	586	-18.1	615	-32	
5	5,092	-11.3	5,135	-13.7	-43	172	970	-10.7	625	-8.5	346	-58	
6	6,026	-7.4	5,333	-18.8	693	754	1,218	-6.5	600	-17.1	618	40	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU						対アジア (中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,730	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,275	-3.4	1,923	187
四半期	2015/ 7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-112	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,759	-11.0	166	-47
	4-6	1,943	1.9	1,920	-5.5	23	149	8,993	-11.5	7,833	-15.1	1,160	222
月次	2015/ 4	639	0.9	674	1.1	-35	-2	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131
	5	602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
	2016/ 1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,912	-5.2	406	-198
4	703	9.9	618	-8.3	85	119	3,073	-11.1	2,568	-19.2	505	224	
5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,555	-10.6	214	-112	
6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,709	-15.1	441	110	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)						貿易指数						
	対中国						数量指数				価格指数		
	通関輸出額		通関輸入額		収支		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比		
10億円						2010年=100							
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,065	-296	89.0	-2.7	102.8	-1.8	102.7	11.7
四半期	2015/ 7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,461	-7.5	-1,551	141	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
	4-6	2,981	-10.8	4,014	-13.0	-1,033	243	88.7	-1.3	101.9	-1.3	110.1	11.3
月次	2015/ 4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-14	91.6	1.8	104.0	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
	2016/ 1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-353	-174	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.6	16.3
4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	182	86.3	-4.6	98.2	-7.5	111.2	13.6	
5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-17	89.6	-2.4	103.6	3.6	109.0	9.2	
6	1,044	-10.0	1,379	-12.4	-335	79	90.2	3.1	103.9	0.4	110.1	11.1	
摘要	財務省												

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支									
	価格指数				経常収支				貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
2010年=100				10億円										
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706	
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676	
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,532	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279	
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837	
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656	
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	18,003	9,278	542	7,131	-1,145	1,580	20,570	594	
四半期	2015/ 7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	3,983	2,911	-376	2,092	-187	683	5,181	183	
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68	
	2016/ 1-3	119.1	-4.7	109.9	-14.9	4,973	1,590	896	1,171	-73	533	4,681	-83	
	4-6	114.3	-8.3	103.8	-17.6	4,689	942	1,203	1,559	-349	190	4,343	-745	
月次	2015/ 4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,238	960	-225	667	-131	98	1,764	192	
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,427	1,150	-130	657	-109	114	1,833	360	
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,327	724	-52	677	-259	16	1,750	10	
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188	
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360	
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365	
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287	
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269	
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49	
	2016/ 1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,436	491	218	417	-43	193	1,427	-75	
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,636	900	245	540	38	232	1,605	160	
	3	117.4	-5.8	104.2	-19.0	1,901	199	432	214	-67	108	1,650	-167	
4	116.2	-5.7	104.5	-17.0	1,626	553	409	829	-36	130	1,420	-414		
5	112.4	-9.1	103.2	-16.7	1,415	-45	329	89	-98	31	1,402	-106		
6	114.3	-10.1	103.8	-19.1	1,648	433	466	641	-215	29	1,522	-225		
摘要	財務省				日本銀行									



全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,810	10,050	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,245	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/ 7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	989	2.0
	2016/ 1-3	-562	-430	9,014	2,664	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
	4-6	4	30	7,027	2,602	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,210	1.4	869	-1.9
月次	2015/ 4	-7	2	889	981	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2
	2016/ 1	-524	-510	765	1,276	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,011	881	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,238	507	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
4	20	27	1,479	591	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.2	322	1.5	
5	-8	1	4,099	705	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3	
6	-9	3	1,448	1,306	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,770	2.8	275	-7.1	
摘要		日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続き)											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		
		千トン				千台					千kl		
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/ 7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
	4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,333	3.0
月次	2015/ 4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,365	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,529	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
	2016/ 1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,764	-1.6	
5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,329	4.5	
6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-1.0	680	-0.6	13,241	7.1	
摘要		経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)											財貨・サービスの 移出入(純)			
	域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出		公的固定 資本形成		在庫品増加		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			前年差	前年比
	10億円														
1999															
2000															
2001	29,118		16,167		926		3,459		5,736		2,407		-33	466	
2002	28,797	-1.1	16,463	1.8	890	-3.9	3,354	-3.0	5,718	-0.3	2,222	-7.7	-122	-89	
2003	28,942	0.5	16,281	-1.1	854	-3.9	3,509	4.6	5,705	-0.2	2,045	-7.9	-37	85	
2004	28,992	0.2	16,451	1.0	896	4.8	3,652	4.1	5,767	1.1	1,787	-12.6	85	122	
2005	29,422	1.5	17,075	3.8	910	1.6	3,723	1.9	5,783	0.3	1,688	-5.6	144	59	
2006	30,023	2.0	16,907	-1.0	911	0.2	4,135	11.1	5,733	-0.9	1,559	-7.6	100	-45	
2007	30,404	1.3	16,950	0.3	799	-12.3	4,298	3.9	5,875	2.5	1,487	-4.6	163	63	
2008	28,500	-6.3	16,425	-3.1	747	-6.5	3,864	-10.1	5,812	-1.1	1,362	-8.4	393	231	
2009	27,429	-3.8	16,128	-1.8	583	-22.0	3,502	-9.4	6,015	3.5	1,491	9.5	-577	-970	
2010	27,404	-0.1	15,935	-1.2	600	2.9	3,142	-10.3	6,066	0.9	1,391	-6.7	-105	472	
2011	28,126	2.6	15,912	-0.1	649	8.2	3,332	6.1	6,163	1.6	1,236	-11.2	-33	72	
2012	27,455	-2.4	15,965	0.3	679	4.6	3,449	3.5	6,151	-0.2	1,253	1.4	-114	-80	
2013	28,014	2.0	16,249	1.8	793	16.8	3,581	3.8	6,197	0.8	1,437	14.7	-70	44	
摘要	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)											鉄鋼		
	県内総生産(支出側)								食料品		化学			
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
	10億円													
1999														
2000														
2001	2,191		2,637		7,613		10,911		5,766		812		980	749
2002	2,090	-4.6	2,597	-1.5	7,558	-0.7	10,649	-2.4	5,903	2.4	749	-7.8	1,000	2.0
2003	2,103	0.6	2,560	-1.4	7,465	-1.2	10,999	3.3	5,815	-1.5	715	-4.5	1,005	0.5
2004	2,121	0.8	2,535	-1.0	7,422	-0.6	11,030	0.3	5,884	1.2	696	-2.7	900	-10.4
2005	2,041	-3.7	2,432	-4.1	7,623	2.7	11,382	3.2	5,943	1.0	726	4.3	984	9.3
2006	2,093	2.5	2,441	0.4	8,082	6.0	11,450	0.6	5,958	0.3	715	-1.5	983	-0.2
2007	2,014	-3.8	2,476	1.4	7,931	-1.9	11,963	4.5	6,021	1.1	690	-3.5	983	0.0
2008	1,916	-4.9	2,322	-6.2	7,462	-5.9	11,034	-7.8	5,766	-4.2	689	-0.1	833	-15.3
2009	1,842	-3.8	2,329	0.3	7,102	-4.8	10,567	-4.2	5,588	-3.1	663	-3.8	770	-7.5
2010	1,774	-3.7	2,330	0.0	7,071	-0.4	10,528	-0.4	5,700	2.0	620	-6.4	761	-1.2
2011	1,772	-0.1	2,383	2.3	7,267	2.8	11,022	4.7	5,681	-0.3	661	6.6	752	-1.2
2012	1,757	-0.9	2,325	-2.4	7,049	-3.0	10,647	-3.4	5,677	-0.1	628	-5.0	900	19.7
2013	1,768	0.6	2,351	1.1	7,273	3.2	10,843	1.8	5,779	1.8	634	0.8	793	-11.8
摘要	内閣府													

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産 (支出側)		民間最終 消費支出		民間住宅投資		民間企業 設備投資		政府最終 消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1999																
2000																
2001	540		659		875		27,864		15,679		930		3,254		5,537	
2002	521	-3.6	656	-0.6	823	-5.9	27,966	0.4	16,153	3.0	903	-2.9	3,237	-0.5	5,617	
2003	553	6.2	774	18.1	874	6.1	28,496	1.9	16,072	-0.5	864	-4.3	3,457	6.8	5,676	
2004	595	7.5	838	8.2	794	-9.1	28,792	1.0	16,348	1.7	900	4.2	3,638	5.2	5,767	
2005	658	10.6	791	-5.5	1,073	35.0	29,498	2.5	17,096	4.6	907	0.7	3,723	2.3	5,777	
2006	728	10.7	947	19.7	1,228	14.5	30,322	2.8	17,021	-0.4	890	-1.8	4,143	11.3	5,780	
2007	794	9.0	952	0.5	1,137	-7.4	30,934	2.0	17,181	0.9	767	-13.9	4,316	4.2	5,910	
2008	677	-14.7	766	-19.5	1,252	10.1	29,196	-5.6	16,750	-2.5	703	-8.4	3,880	-10.1	5,841	
2009	505	-25.3	616	-19.6	1,065	-15.0	28,770	-1.5	17,102	2.1	566	-19.5	3,633	-6.4	6,119	
2010	546	8.0	708	14.8	1,170	9.9	29,749	3.4	17,628	3.1	582	2.8	3,342	-8.0	6,203	
2011	620	13.6	603	-14.8	1,287	10.0	31,008	4.2	17,825	1.1	626	7.6	3,571	6.8	6,302	
2012	709	14.3	439	-27.1	832	-35.3	30,085	-3.0	17,760	-0.4	660	5.4	3,673	2.8	6,328	
2013	773	9.1	467	6.3	925	11.1	30,792	2.3	18,248	2.7	750	13.7	3,809	3.7	6,389	
摘要	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算 (実質)																
		公的固定資本形成			在庫品増加			財貨・サービスの移出入 (純)			県内総生産							
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		
		前年比			前年差			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		10億円 (2005年基準)							10億円 (2005年連鎖価格)									
1999																		
2000																		
2001	2,404		1		73		2,001	2,445		7,264		10,378		5,561				
2002	2,256	-6.1	-186	-187	264	261.6	1,957	-2.2	2,464	0.8	7,295	0.4	10,290	-0.9	5,754	3.5		
2003	2,076	-8.0	-35	151	437	65.6	2,016	3.0	2,469	0.2	7,289	-0.1	10,751	4.5	5,710	-0.8		
2004	1,803	-13.2	87	122	660	51.0	2,076	3.0	2,484	0.6	7,298	0.1	10,906	1.4	5,808	1.7		
2005	1,680	-6.8	186	100	1,053	59.7	2,040	-1.7	2,427	-2.3	7,612	4.3	11,357	4.1	5,922	2.0		
2006	1,529	-9.0	171	-15	1,715	62.8	2,136	4.7	2,479	2.2	8,240	8.2	11,589	2.0	6,059	2.3		
2007	1,430	-6.5	258	87	1,839	7.2	2,095	-1.9	2,543	2.5	8,164	-0.9	12,235	5.6	6,156	1.6		
2008	1,273	-11.0	445	186	1,426	-22.4	2,026	-3.3	2,417	-4.9	7,828	-4.1	11,504	-6.0	6,064	-1.5		
2009	1,443	13.3	-666	-1111	1,094	-23.3	1,960	-3.2	2,437	0.8	7,401	-5.5	10,971	-4.6	5,809	-4.2		
2010	1,348	-6.6	-136	530	1,892	72.9	1,938	-1.1	2,481	1.8	7,519	1.6	11,161	1.7	5,992	3.1		
2011	1,188	-11.9	-4	132	1,876	-0.8	1,972	1.7	2,573	3.7	7,899	5.1	11,876	6.4	6,100	1.8		
2012	1,208	1.7	-195	-192	1,483	-21.0	1,964	-0.4	2,521	-2.0	7,751	-1.9	11,472	-3.4	6,189	1.5		
2013	1,362	12.7	-74	121	1,675	12.9	1,982	0.9	2,548	1.1	8,067	4.1	11,653	1.6	6,344	2.5		
摘要	内閣府																	

中国地域 [県民経済計算]

		県民経済計算 (実質)											域内総支出デフレーター			
		食品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		10億円 (2005年連鎖価格)											2005年=100			
1999																
2000																
2001	778		937		986		483		303		803		104.5			
2002	714	-8.3	990	5.7	948	-3.9	472	-2.3	362	19.7	745	-7.3	103.0	-1.5		
2003	696	-2.5	999	0.9	1,069	12.8	520	10.2	543	49.8	780	4.8	101.6	-1.4		
2004	688	-1.2	903	-9.6	1,039	-2.8	586	12.6	693	27.7	770	-1.3	100.7	-0.9		
2005	733	6.5	987	9.3	1,204	15.9	656	11.9	787	13.7	1,062	37.9	99.7	-0.9		
2006	736	0.5	1,040	5.3	1,096	-8.9	742	13.1	1,109	40.9	1,232	16.1	99.0	-0.7		
2007	719	-2.4	1,041	0.1	1,163	6.1	821	10.7	1,326	19.5	1,190	-3.5	98.3	-0.7		
2008	676	-6.0	974	-6.5	639	-45.0	754	-8.1	1,293	-2.5	1,463	23.0	97.6	-0.7		
2009	622	-7.9	782	-19.7	637	-0.4	539	-28.5	1,108	-14.3	1,139	-22.1	95.3	-2.3		
2010	594	-4.6	823	5.3	627	-1.6	613	13.6	1,626	46.8	1,304	14.5	92.1	-3.4		
2011	627	5.6	828	0.6	567	-9.5	727	18.6	1,683	3.5	1,513	16.0	90.7	-1.5		
2012	601	-4.2	1,027	24.1	594	4.6	789	8.6	1,357	-19.4	910	-39.8	91.3	0.6		
2013	621	3.4	928	-9.7	691	16.4	839	6.3	1,454	7.2	909	-0.1	91.0	-0.3		
摘要	内閣府															

中国地域 [景気動向調査]

		企業短期経済観測調査					企業短期経済観測調査					法人企業統計						
		売上		経常利益		設備投資額		業況判断 D I			生産設備判断		雇用人員判断		経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)	
		高	利益	製造業		非製造業		総合	業種別		D I	D I	前年比	前年比				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	製造業		非製造業	前年比				前年比				
		%					%					億円						
2001		-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1		
2002		3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5		
2003		3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2		
2004		4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9		
2005		7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6		
2006		7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6		
2007		5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7		
2008		-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8		
2009		-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2		
2010		6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2011		-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2012		-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5		
2013		8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
2014		3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8		
2015		-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	4-6	6	5	7	1	-20						
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局						

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断 D I		C I 指数			D I 指数			鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		
	合 計	家計動 向関連	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2 0 1 0 年 = 1 0 0			%			2 0 1 0 年 = 1 0 0						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.1	0.1			88.9	-3.9	
四半期	2015/ 7- 9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.1	-0.7	89.0	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.1	0.2	96.9	-0.2	89.9	-0.8	
	2016/ 1- 3	47.8	46.8						100.0	1.2	99.5	2.7	89.2	-1.3	
	4- 6	43.8	43.4						92.7	-2.7	95.2	-4.3	89.1	2.1	
月次	2015/ 4	52.0	51.6	118.0	122.1	115.6	55.6	44.4	50.0	94.6	0.6	97.8	0.0	87.0	-9.4
	5	52.8	53.6	112.7	120.8	117.4	55.6	33.3	33.3	91.1	-5.0	97.3	-0.5	87.4	-11.3
	6	49.5	49.6	114.5	122.2	114.5	44.4	55.6	50.0	100.1	1.8	98.2	0.9	87.3	-5.5
	7	51.5	50.9	114.2	122.4	115.3	33.3	22.2	66.7	103.2	-1.9	96.7	-1.5	87.9	-5.2
	8	48.8	48.7	111.9	122.7	116.1	44.4	66.7	50.0	92.1	-2.1	96.8	0.1	90.8	-1.2
	9	47.0	45.4	112.6	122.6	113.9	44.4	55.6	50.0	101.2	3.4	97.9	1.1	88.2	-6.9
	10	48.8	48.7	111.0	121.5	114.0	44.4	55.6	50.0	97.9	-2.0	96.9	-1.0	88.7	-3.0
	11	49.3	48.3	111.7	123.4	116.3	77.8	50.0	50.0	97.3	4.0	96.8	-0.1	90.4	-0.3
	12	52.7	52.4	112.6	123.7	115.2	44.4	55.6	83.3	99.2	-1.0	96.9	0.1	90.5	1.2
	2016/ 1	49.0	48.7	114.3	125.0	115.8	66.7	88.9	66.7	96.6	-0.8	103.1	6.4	87.5	-3.8
	2	46.6	44.8	111.7	124.6	116.6	66.7	77.8	66.7	97.6	3.4	97.3	-5.6	91.2	4.0
	3	47.8	46.8	109.4	122.7	115.4	44.4	33.3	33.3	105.9	1.3	98.1	0.8	88.8	-3.4
4	46.6	46.1	112.8	123.7	115.1	55.6	44.4	50.0	94.7	0.1	99.2	1.1	90.7	3.6	
5	43.2	42.5	111.9	117.6	112.9	44.4	33.3	50.0	87.2	-4.3	92.0	-7.3	89.9	3.5	
6	41.7	41.6	112.1	117.9	111.6	88.9	37.5	20.0	96.3	-3.8	94.4	2.6	86.8	-0.6	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数 (続き)														
	化 学		はん用・生産用・ 業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品 ・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2 0 1 0 年 = 1 0 0														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	127.0	-3.4	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
四半期	2015/ 7- 9	93.5	8.1	121.2	-10.7	124.9	1.6	20.4	-4.5	98.7	-7.2	88.5	-4.9	100.5	2.8
	10-12	91.8	2.8	121.3	-8.3	129.7	3.7	16.6	-8.7	97.5	-10.0	88.0	-6.0	102.3	11.1
	2016/ 1- 3	91.9	2.8	131.0	-1.9	133.0	5.7	19.5	10.9	101.4	-1.4	92.8	1.2	105.3	3.2
	4- 6	88.7	0.7	117.1	-14.5	127.2	5.9	12.7	-23.6	109.4	7.1	94.5	5.8	87.7	-11.6
月次	2015/ 4	88.7	2.7	140.4	15.5	122.5	1.8	17.7	-4.3	105.0	1.2	92.4	1.2	97.9	-7.0
	5	86.6	-3.6	134.9	-3.0	121.2	-5.9	17.2	-12.0	101.7	-9.4	88.7	-8.5	95.8	-9.5
	6	88.8	-2.7	136.2	13.5	116.4	-5.5	16.0	-27.5	100.2	-6.9	87.4	-7.6	101.7	4.0
	7	93.9	0.2	116.2	-16.8	124.3	1.5	27.3	48.9	99.2	-5.9	89.7	-1.9	101.6	3.4
	8	90.6	0.9	119.9	-15.8	123.2	1.8	18.7	7.2	98.5	-8.0	88.7	-5.1	100.4	1.5
	9	95.9	28.9	127.5	1.6	127.1	1.7	15.2	-46.1	98.5	-7.9	87.0	-7.2	99.6	3.4
	10	90.8	6.9	122.0	-14.6	128.3	0.7	15.6	-16.5	96.3	-12.8	87.2	-9.0	104.2	8.0
	11	92.1	4.6	117.5	-4.5	133.4	12.6	16.0	-16.1	98.0	-8.3	88.8	-2.9	103.4	22.2
	12	92.6	-2.1	124.4	-4.9	127.3	-1.4	18.1	4.5	98.1	-8.8	88.1	-6.0	99.4	4.1
	2016/ 1	92.5	4.8	151.3	-8.5	133.1	4.4	20.9	19.4	100.7	-12.7	91.9	-6.8	109.8	2.3
	2	89.6	1.9	131.5	5.0	131.4	7.4	18.2	24.4	94.8	6.9	90.4	7.8	104.5	6.1
	3	93.7	1.7	110.1	-1.4	134.4	5.2	19.4	-5.1	108.8	3.5	96.0	3.6	101.5	1.2
4	89.6	1.0	119.3	-16.4	131.1	4.7	13.3	-23.4	108.6	1.5	95.8	1.8	103.2	2.5	
5	85.8	-1.0	111.2	-16.2	127.5	7.5	10.7	-38.8	104.8	5.1	90.8	4.3	78.6	-15.7	
6	90.6	2.0	120.8	-11.3	122.9	5.6	14.1	-12.1	114.8	14.5	96.9	10.9	81.4	-19.9	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

	船舶		船舶						
	船舶		出荷指数 (船舶)		在庫指数 (船舶)		在庫率指数 (船舶)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.4	12.0	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
四半期	2015/ 7-9	80.4	20.9	94.5	-0.2	101.1	-4.5	118.9	4.4
	10-12	78.0	11.5	93.9	-1.1	101.6	-2.9	121.3	7.1
	2016/ 1-3	82.1	8.7	94.2	-0.9	103.9	1.3	123.4	-8.4
	4-6	84.4	12.8	93.3	-0.8	104.1	3.6	116.9	-14.7
月次	2015/ 4	71.5	8.5	96.0	1.3	98.8	-3.1	126.3	21.5
	5	77.6	4.9	93.1	-6.5	100.9	-2.8	167.5	63.1
	6	75.3	10.6	93.1	-1.9	101.7	-0.3	114.7	8.8
	7	77.9	16.1	94.0	-0.8	100.6	-3.7	117.3	6.1
	8	77.2	18.2	93.5	-1.6	102.3	-3.6	120.4	3.8
	9	86.2	29.0	96.0	1.6	100.4	-6.3	118.9	3.4
	10	78.7	18.4	94.5	-2.5	100.0	-5.3	122.2	9.7
	11	78.5	8.7	92.8	-1.0	104.2	0.3	122.4	7.0
	12	76.9	7.9	94.4	0.1	100.5	-3.5	119.3	4.5
	2016/ 1	92.9	23.1	95.5	-2.6	103.8	0.9	121.8	0.2
	2	72.1	0.4	94.8	2.0	101.8	-0.1	105.4	-35.9
	3	81.3	4.7	92.2	-2.1	106.2	3.1	143.1	31.1
4	83.2	12.9	97.4	0.0	104.9	6.2	114.2	-9.6	
5	85.4	13.5	91.5	-0.3	103.5	2.6	116.3	-30.6	
6	84.6	12.3	91.1	-2.1	103.9	2.1	120.1	4.7	
摘要	中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

	企業倒産		公共工事請負金額		建築着工								
	件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)		公共工事請負金額		建築着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	万㎡	前年比	戸	前年比	前年比		
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/ 7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
	4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
月次	2015/ 4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,401	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
	2016/ 1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6	
5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5	
6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6	
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						



中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸 家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸											
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/ 7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
	4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
月次	2015/ 4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
	2016/ 1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3	
5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4	
6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1	
摘要		国 土 交 通 省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県							
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
		戸						円					
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/ 7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
	4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
月次	2015/ 4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
	2016/ 1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2	
5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5	
6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2	
摘要		国 土 交 通 省						総 務 省					

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円							%					
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/ 7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
	4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
月次	2015/ 4	780	9.4	9.5	213	10.5	567	8.9	7.3	7.3	3.0	6.4
	5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
	2016/ 1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-2.7	-4.6	-0.1
4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7	
5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4	
6	797	0.1	-0.9	225	-2.3	571	1.0	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比			
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
%							億円						
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/ 7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	554	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	586	-0.9
	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	481	2.7
	4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
月次	2015/ 4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	465	9.0	156	11.1	193	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	207	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	176	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	187	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	194	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	174	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	184	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	179	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	224	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	151	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	146	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9	
5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3	
6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8	
摘要		中国経済産業局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計							登録車 計				
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車			鳥取県				
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/ 7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
	4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
月次	2015/ 4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2	
5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7	
6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7	
摘要		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/ 7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
	4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	374	0.3	363	0.3
月次	2015/ 4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
	2016/ 1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,026	-0.5	2,789	10.8					
5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1					
6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査 (続き)					有効求人倍率							
	完全失業者数		完全失業率			中国地域 計		県別 有効求人倍率					
	万人	前年比	%	前年差	(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
							(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/ 7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
	4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.34	0.20	1.47	0.23	1.60	0.15
月次	2015/ 4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
	2016/ 1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
4					1.54	0.19	1.31	0.20	1.46	0.23	1.57	0.12	
5					1.56	0.18	1.36	0.20	1.47	0.22	1.61	0.14	
6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.49	0.25	1.61	0.16	
摘要	総務省				厚生労働省		各県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)					毎月勤労統計							
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	108.0	2.8	99.7	0.2	102.8	1.0
四半期	2015/ 7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28	91.3	0.4	87.3	2.6	87.8	2.4
	4-6	1.68	0.20	1.37	0.17	2.36	0.23						
月次	2015/ 4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
	2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4
	2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1
	3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23	92.4	1.2	88.5	2.7	89.0	2.8
4	1.67	0.23	1.35	0.18	2.36	0.20	91.2	-0.4	87.4	2.0	88.7	1.0	
5	1.68	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	92.6	-0.8	86.4	2.0	87.0	2.1	
6	1.69	0.18	1.38	0.18	2.33	0.31							
摘要	各県				厚生労働省		各県						

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所  
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100				億円				千トン					
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	103.6	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	106.7	1.5	106.2	3.6	103.7	0.4	51,131	-3.1	39,927	-19.6	25,928	-3.7
四半期	2015/ 7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,465	2.9	10,553	-16.6	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	103.8	0.5	12,424	-7.8	9,214	-28.2	6,648	0.7
	2016/ 1-3	90.4	1.3	90.9	3.7	103.1	0.3	12,456	-10.4	8,668	-21.1	6,504	-1.4
	4-6	***	***	***	***	103.6	-0.2	11,448	-10.5	8,078	-29.7	6,505	5.2
月次	2015/ 4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,369	10.4	4,056	4.2	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,569	-23.1	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,537	4.4	3,866	-17.3	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,583	-17.8	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,731	-12.6	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,599	-3.4	3,239	-19.6	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,313	-6.5	2,728	-35.7	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,158	-19.2	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,329	-28.9	2,219	5.1
	2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	103.1	0.3	4,109	-11.7	3,190	-21.9	2,189	-0.3
	2	87.7	1.5	88.2	2.7	103.1	0.6	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5
	3	95.4	2.5	94.8	3.7	103.2	0.2	4,202	-16.5	2,908	-17.0	2,198	-6.0
4	90.1	0.7	89.1	-0.1	103.6	0.0	3,961	-9.3	2,498	-38.4	2,188	8.1	
5	87.2	-1.5	91.4	-1.7	103.7	-0.3	3,703	-4.6	2,806	-21.4	2,196	4.3	
6	***	***	***	***	103.6	-0.3	3,785	-16.6	2,774	-28.2	2,121	3.1	
摘要	各県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

中国地域 [主要物資生産量]

	主要物資生産量(続き)								
	苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	千台								
暦年	2013	1,517	12.5	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/ 7-9	424	7.7	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/ 1-3	460	8.4	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
	4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
月次	2015/ 4	145	4.5	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
	2	148	5.7	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1
	3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2	
5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6	
6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2	
摘要	中国経済産業局						中国財務局		

注: 製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。



本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2016.9 No. 506

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 506  
2016.9

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>